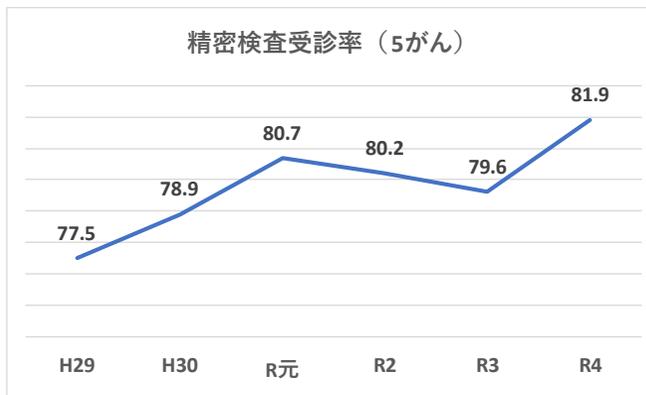
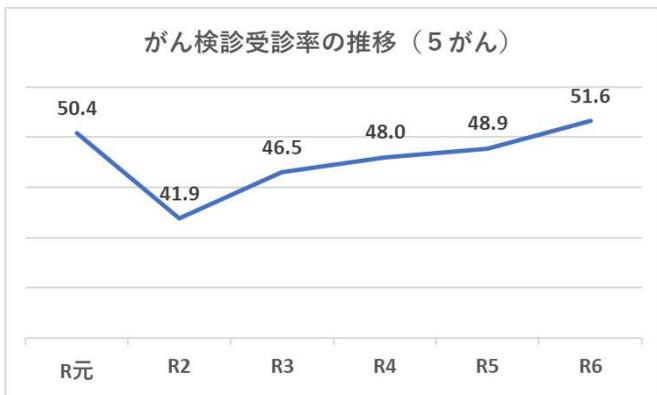


令和7年度 第2回 福井県医療審議会	資料1
令和8年3月24日(火) 19時～	

第8次福井県医療計画の進捗状況について

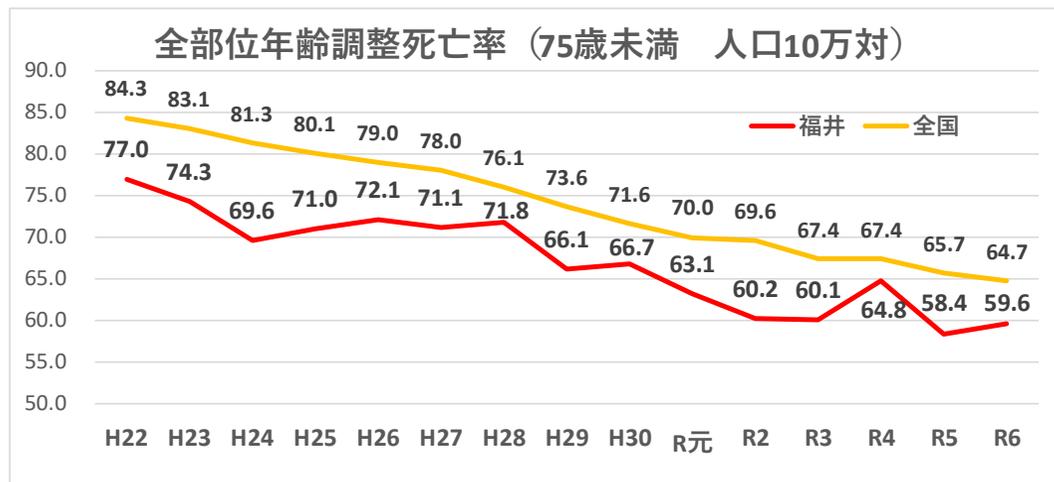
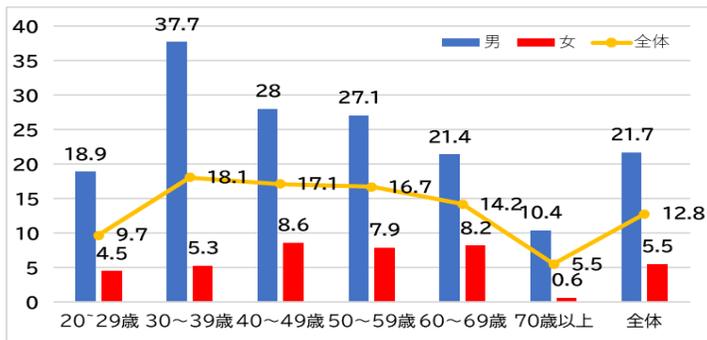
がん（がん対策推進計画） 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時	現状
がん検診受診率（胃、肺、大腸、子宮頸、乳がん）	60%	48.0% (R4)	51.6% (R6)
精密検査受診率（胃、肺、大腸、子宮頸、乳がん）	90%	80.2% (R2)	81.9% (R4)
喫煙率	8%	12.8% (R4)	12.8% (R4)
がんの年齢調整死亡率（75歳未満、人口10万人対）	5%減(57.1)	60.1 (R3)	59.6 (R6)
HPVワクチン接種率	70%	65.9% (※過去最高H25年)	42.8% (R6)



HPV接種率：H25 : 65.9%
H30 : 0.3%
R6 : 42.8%

令和4年度喫煙率：12.8%（全国：16.1%）
（30代：37.7%、40代：28%、50代：27.1%）



No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況（3月末現在）	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
○1	駅や観光地等で喫煙場所の案内表示を推進し、受動喫煙防止対策を強化	<ul style="list-style-type: none"> 世界禁煙デー等に終日禁煙を呼びかけ（5月、10月） 喫煙環境表示ステッカー配布（233枚） 	<ul style="list-style-type: none"> 世界禁煙デー等に終日禁煙を呼びかけ（5月、10月） たばこ対策に係る実態調査を実施 	2,770千円
○2	学校や企業へのがん教育において、禁煙（たばこの健康影響を含む）、節酒、適切な食習慣、運動の推進などを啓発	<ul style="list-style-type: none"> 小高・大学等において出前講座実施（12校 638名） 禁煙リーフレット配布（16,500枚） 	<ul style="list-style-type: none"> 小中高・大学等において出前講座実施 禁煙リーフレット配布（協会けんぽ・健康保険組合・各市町・各保健所等）（5月） 	—
○3	感染予防のためのワクチン接種や定期的ながん検診受診の重要性を啓発するなど、子宮頸がん対策を強化	<ul style="list-style-type: none"> 高校等へHPV啓発チラシを配信（年度当初および夏休み前） 小中高において出前講座を実施（4校 266名） 女性のがんについて県民向け講演会を開催（3回302名 9/2、12/11、3/14） 大学等において出前講座を実施（5校 302名。7/2、8/29、9/25、10/30、11/27） 	<ul style="list-style-type: none"> HPV定期接種対象者（中学生および高1（接種最終年度））へ啓発チラシを配信 小中高において出前講座を実施 女性のがんについて県民向け講演会を開催（7月、3月） 大学等において出前講座を実施（5校） 	—
○4	職域におけるがん検診受診環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 職員および社労士による事業所訪問（940か所） 社会保険加入者への受診勧奨（8月） テレビCM、SNSによる広報（5～10月） 	<ul style="list-style-type: none"> 職員および社労士による事業所訪問 小規模事業所における女性のがん検診受診環境の整備促進 SNSによる広報（随時） 	9,509千円
5	がん相談支援センターにおいて、就学、就労、妊娠等、患者が抱える様々な課題に丁寧に対応	<ul style="list-style-type: none"> がん相談支援センターにおける相談件数（4,917件） 	<ul style="list-style-type: none"> 就学や就労、妊娠等の様々な相談に対し、ワンストップに対応、必要に応じ関係機関と連携し調整 	—
6	患者のニーズに応じた「サロン」やピアサポート活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 院外がんサロンの開催（25回） ピアサポーター養成講座の実施（基礎講座10/25、応用講座10/26） 	<ul style="list-style-type: none"> 院外がんサロンの開催 ピアサポーター養成講座の実施（基礎講座1回、応用講座1回） 	380千円 535千円
7	治療に伴う外見（アピアランス）の変化等に伴う、生活の質の向上の支援	<ul style="list-style-type: none"> アピアランス補助金の上限を全17市町引上げ（1万円→2万円等） 	<ul style="list-style-type: none"> アピアランス補助金を1人1回限りから年1回補助へ拡充 	4,000千円
8	治療と仕事の両立支援チーム（労働局、県、がん拠点病院等）による制度の周知、両立支援コーディネーターを中心とした支援	<ul style="list-style-type: none"> セミナーの開催（1/27） リーフレット配布（2,000部） 	<ul style="list-style-type: none"> セミナーの開催 リーフレット配布 	100千円
9	「つぐみ（福井県版エンディングノート）」の普及を通して、患者や家族が望む医療・ケアが受けられる環境づくりを推進	<ul style="list-style-type: none"> 「つぐみ」やACPに関する研修会、普及イベント（11/30）を実施 県民公開講座を実施（3/15） 	<ul style="list-style-type: none"> 「つぐみ」を活用した情報連携ツールを在宅・病院・介護施設間で協議し、「入院支援ルール」に反映 	—

脳卒中（循環器病対策推進計画） 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時 (R5)	現状
脳梗塞適応患者へのt-PA実施件数(人口10万人対) 【出典:NDB(National Date Base:厚生労働省)】	全国平均を上回ることを維持	本県 18.1件/全国 11.9件 (R3)	本県 15.5件/全国 12.1件 (R5)
脳梗塞(急性期)に対する脳血管内治療(経皮的脳血栓回収術等)の実施件数(人口10万人対) 【出典:NDB(National Date Base:厚生労働省)】	全国平均を上回ることを維持	本県 15.6件/全国 13.9件 (R3)	本県 12.6件/全国 13.5件 (R5)
地域連携クリティカルパス実施医療機関数	急性期、回復期とも1箇所以上増加	急性期11箇所、回復期24箇所 (R4)	急性期11箇所、回復期27箇所 (R7)
地域連携クリティカルパスの適用率	30%以上	28.9%(R3.11~R4.10)	27.9%(R5.11~R6.10)

年		平成 27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5
脳梗塞適応患者へのt-PA実施件数 (人口10万人対)	全国	10.5	10.1	10.9	11.3	13.1	12.0	11.9	11.3	12.1
	福井県	11.1	11.5	14.9	16.1	19.7	16.0	18.1	15.5	15.5
脳梗塞(急性期)に対する脳血管内治療(経皮的脳血栓回収術等)の実施件数(人口10万人対)	全国	6.3	7.02	8.87	10.8	12.6	12.9	13.9	11.7	13.5
	福井県	6.7	7.04	8.98	14.5	12.8	11.3	15.6	10.3	12.6

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況（3月末現在）	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
1	脳卒中・心臓病等総合支援センター（以下、「支援センター」という。福井大学医学部 附属病院）を中心に公開講座等の啓発を実施	<ul style="list-style-type: none"> 市民公開講座を4回（5、11、12月）し、延べ参加者数361名 普及啓発イベントを11回実施（5、6、7、9、1月）し、延べの参加者数は1,964名 7月末時点の相談件数は1,648件 医療機関、福祉施設等を対象とした研修会を13回実施（4、5、9、10、11、12月）し、延べ参加者数409名 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公開講座（5、12、2月頃、年3回）や普及啓発イベント（7、9、11月頃、年3回）を実施し、循環器病の初期症状等の普及啓発 就労や経済的不安等の相談にワンストップで対応 医療機関、福祉施設等を対象とした研修会の実施（年6回程度） 	9,152千円
2	支援センターにおいて、ワンストップで患者等の相談に対応			
3	支援センターを中心に初期症状および対応に関する教育・広報等を推進			
4	ドクターヘリの活用	<ul style="list-style-type: none"> 7、12月に症例検討会等を実施 1月末 ドクターヘリ搬送件数 脳血管障害 38件（R7.1月末:52件） 	<ul style="list-style-type: none"> 脳卒中を疑う症状について、消防機関に対し、積極的に出動要請を行うよう促し、医師接触時間の短縮化 	318,208千円
5	救急安心センター事業（#7119）の導入	<ul style="list-style-type: none"> 4月 電話回線を増設。繁忙期（GW、お盆、年末年始）は相談員を増員 1月末 相談件数6,651件 	<ul style="list-style-type: none"> 準夜帯や長期連休時などの相談体制を維持 引き続き、本事業のPRを実施 	10,109千円
6	各病期で円滑な患者受入のために必要な人材確保や医療機関等の連携を推進	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に向け、医療従事者、事業者と協議（10～2月） 	<ul style="list-style-type: none"> 急性期に対応する救急医療機関に対し、医療ICTの導入を支援 	15,400千円 （医療ICTを活用した急性期医療連携体制構築事業）
7	地域連携クリティカルパスの普及推進	<ul style="list-style-type: none"> 6月、9月に、クリティカルパス活用の課題を部会委員から聴取 県内の急性期・回復期医療機関別の地域連携クリティカルパスの適用状況を支援センターと共有 	<ul style="list-style-type: none"> 支援センター等へヒアリングを行い、計画策定後における状況の変化や課題等を把握し、施策等を検討 	—
8	「入退院支援ルール」を活用し、医療・介護双方の関係者が入院初期の段階から退院後の生活を見据えた支援を実施			
9	発症直後から病期に応じたリハビリテーションの実施を促進			
10	嚥下リハビリテーション等の早期実施による誤嚥性肺炎の予防	<ul style="list-style-type: none"> 8月に医療機関におけるリハビリテーションの実施状況等を調査 	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体等へのヒアリングを行い、計画策定後における状況の変化や課題等を把握し、施策等を検討 	
11	リハビリテーションに係る認定看護師等の専門資格の取得支援	<ul style="list-style-type: none"> 6月、11月 医師会、看護協会等に文書で制度を複数回周知 認定看護師資格取得支援の申込みなし 	<ul style="list-style-type: none"> 新たに摂食嚥下障害看護認定看護師を支援対象に追加 引き続き病院、医師会、看護協会等に補助制度を周知 	1,900千円

心血管疾患（循環器病対策推進計画） 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時 (R5)	現状
来院から閉塞冠動脈の再灌流 (Door to Balloon) までに要した平均時間	平均90分以内	平均75分 (R4)	平均77分 (R6)
紹介患者に対する冠疾患地域連携クリティカルパスの運用率	30%以上	17.6% (R3)	19.3% (R6)
対象患者に対する心不全連携シートの適用率	10%以上	—	3.5% (R6)

年	平成 25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5	6
来院から閉塞冠動脈の再灌流 (Door to Balloon) までに要した平均時間	99	90	79	76	80	84	75	75	75	75	76	77
最短医療機関の平均時間	51	52	48	53	51	49	42	45	36	46	45	45
最長医療機関の平均時間	188	158	102	90	113	139	119	138	126	112	86	100

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況（3月末現在）	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
1	脳卒中・心臓病等総合支援センター（以下、「支援センター」という。福井大学医学部 附属病院）を中心に公開講座等の啓発を実施	<ul style="list-style-type: none"> 市民公開講座を4回（5、11、12月）、普及啓発イベントを11回実施（5、6、7、9、1月） 相談件数：1,648件 医療機関、福祉施設等を対象とした研修会を14回実施（4、5、9、10、11、12月） 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公開講座（5、12、2月頃、年3回）や普及啓発イベント（7、9、10月頃、年3回）を実施し、循環器病の初期症状等の普及啓発 就労や経済的不安等の相談にワンストップで対応 医療機関、福祉施設等を対象とした研修会の実施（年5回程度） 	9,152千円 【再掲】
2	支援センターにおいて、ワンストップで患者等の相談に対応			
3	支援センターを中心に初期症状および対応に関する教育・広報等を推進			
4	繰り返しの受講を含むAED講習会の受講推進	<ul style="list-style-type: none"> 指導者講習会 2回、参加者 81名 一般講習会 6回、参加者428名（3月に一般講習会1回予定） 4月 AEDの設置場所検索アプリを新聞の紹介記事で周知 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者講習会2回 一般講習会6回 消防等と連携し、有事におけるAEDの取扱いや、設置場所が分かるアプリを周知 	1,255千円
○5	ドクターヘリの活用	<ul style="list-style-type: none"> 7、12月に症例検討会等を実施 1月末 ドクターヘリ搬送件数 心血管疾患 37件（R7.1月末:32件） 	<ul style="list-style-type: none"> 心血管疾患を疑う症状について、消防機関に対し、積極的に出動要請を行うよう促し、医師接触時間の短縮化 	318,208千円 【再掲】
○6	救急安心センター事業（#7119）の導入	<ul style="list-style-type: none"> 4月 電話回線を増設。繁忙期（GW、お盆、年末年始）は相談員を増員 1月末 相談件数6,651件 	<ul style="list-style-type: none"> 準夜帯や長期連休時などの相談体制を維持 引き続き、本事業のPRを実施 	10,109千円 【再掲】
7	各病期で円滑な患者受入のために必要な人材確保や医療機関等の連携を推進	<ul style="list-style-type: none"> 10～2月 事業実施に向け、医療従事者、事業者と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 急性期に対応する救急医療機関に対し、医療ICTの導入を支援 	15,400千円 （医療ICTを活用した急性期医療連携体制構築事業）【再掲】
○8	地域連携クリティカルパスや心不全地域連携シートの普及推進	<ul style="list-style-type: none"> 11月 非専門医等向けの患者紹介指標を整理するため、部会委員の意見を聴取 脂質異常症、高血圧、心不全に関する指標の周知案を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 脂質異常症、高血圧、心不全に関する患者紹介の指標を非専門医に周知 支援センター等へヒアリングを行い、計画策定後の状況の変化や課題等を把握し、施策等を検討 	—
9	「入退院支援ルール」を活用し、医療・介護双方の関係者が入院初期の段階から退院後の生活を見据えた支援を実施			
10	発症直後から病期に応じたリハビリテーションの実施を促進			
11	リハビリテーションに係る認定看護師等の専門資格の取得支援	<ul style="list-style-type: none"> 6月、11月 医師会、看護協会等に文書で制度を複数回周知 心臓リハビリテーション指導士受検者 5名支援（認定看護師は支援申込みなし） 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き医師会、看護協会等に文書により周知 	1,900千円 【再掲】

糖尿病 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時		現状
特定健康診査受診率	70%	57.0 (R3)		60.3% (R5)
特定保健指導受診率	45%	26.1% (R3)		28.2% (R5)
尿中アルブミン・蛋白定量検査の実施件数 (人口10万人対)	全国平均以上	アルブミン	1,559件(R3) *全国平均 2,277件	1,770件 (R5) *全国平均 2,602件
		蛋白	3,039件(R3) *全国平均 2,601件	3,337件(R5) *全国平均 3,076件
		合計	4,598件(R3) *全国平均 4,878件	4,995件(R5) *全国平均 5,678件
70歳未満の糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	減少	7.8人 (R5)		6.1人 (R7)
透析予防指導管理を実施する医療機関数	10箇所以上	11か所 (R5)		11か所 (R7)
糖尿病連携手帳等を活用して連携している医療機関の割合	50%以上	40.3% (R5)		37.6% (R7)
糖尿病に関する専門知識を有する医療従事者数	100人以上取得/年	125人取得 (R5)		73人取得 (R7)

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況(3月末現在)	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
○1	糖尿病の正しい知識や生活習慣改善に関する啓発	<ul style="list-style-type: none"> 福井県主催イベントにおいて、特定検診受診啓発に合わせて、糖尿病・腎臓病に関する普及啓発(10/18) 世界糖尿病デー(11/14)に合わせて福井城址等ライトアップにより啓発 県民向け出前講座(11/30、12/12、12/19) SNSにより適宜情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県主催イベントにおいて特定健診受診や生活習慣改善について普及啓発 世界糖尿病デー(11/14)に合わせて、福井市内でイベント実施、福井城址等ライトアップにより啓発 県民向け出前講座 SNS(Instagram・Facebook等)により情報発信 	1,435千円
○2	「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」により、未治療者や治療中断者等重症化リスクのある人を確実に医療につなげる体制づくりを強化	<ul style="list-style-type: none"> 各市町の糖尿病性腎症重症化予防プログラムによる取組実施状況把握(1月末まで) 各市町および各健康福祉センター担当者向けに重症化予防事業スキルアップ研修の実施(7/29、3/6) 	<ul style="list-style-type: none"> 各市町の糖尿病性腎症重症化予防プログラムによる取組実施状況把握(1月末まで) 各市町および各健康福祉センター担当者向けに重症化予防事業スキルアップ研修の実施(年度末までに2回) 重症化予防プログラムに基準等に関する検討会の実施(年2回) 	8,220千円
○3	糖尿病認定医や糖尿病療養指導士等の制度周知とともに資格の新規取得・更新を促進	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病医療体制に関する医療機能調査を実施し、資格取得者の状況等把握(10月～11月末) 医療審議会糖尿病医療体制検討部会にて審議予定(2/17) 	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病医療体制に関する医療機能調査を実施し、資格取得者の状況等把握(12月末まで) 医療審議会糖尿病医療体制検討部会にて審議予定(年度末までに1回) 	—
○4	糖尿病療養手帳の活用等により、病診連携や医科歯科をはじめとする診療科間の連携を強化	<ul style="list-style-type: none"> 病診連携に関する研修を実施(2/19) 糖尿病医療体制に関する医療機能調査を実施し、糖尿病療養手帳の活用状況把握(10～11月末) 医療機能調査実施時に、福井県CKD病診連携様式について周知(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病医療体制に関する医療機能調査を実施し、糖尿病療養手帳の活用状況把握(12月末まで) 	—

精神疾患 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標	計画策定時 (R5)	現状
長期入院患者数(1年以上)	867人(R8)	1,000人(R4)	820人(R6)
入院後1年時点での退院率	91.0%(R8)	90.0%(R2)	91.0%(R4)
認知症サポート医	96人(R7)	76人(R5)	93人(R7)
子どもの心の診療を行える専門医の養成者数	15人以上(R11)	7人(R5)	13人(R7)
災害派遣精神医療チーム(DPAT)先遣隊登録数	6チームより増加(R11)	6チーム(R5)	7チーム(R7)
依存症専門医療機関/治療拠点機関	3施設/1施設(R11)	1施設/0施設(R5)	3施設/2施設(R7)
地域平均生活日数	332日以上(R8)	331.1日(R2)	334.6日(R3)

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況（3月末現在）	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
○1	心のサポーターを養成し精神疾患の予防や心の健康づくりに関する知識の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 心のサポーター指導者養成:14名(計23名) 企業を対象とした養成研修を実施:4回 57名 心のサポーター数:76名 	<ul style="list-style-type: none"> 心のサポーター指導者養成:26名 県民を対象に養成研修を実施:500名 心のサポーター数:580名 	234千円
○2	健康福祉センター単位で保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、関係機関による重層的な連携による支援体制を強化	<ul style="list-style-type: none"> 全健康福祉センターに「協議の場」を設置 各協議会で出た地域課題について具体的取組を实践 (例)入退院時の連携・ルールの検討、退院前患者への情報提供資料作成等 精神科救急情報センター運営協議会(2/5)において、精神科救急医療体制整備について協議 入院者訪問支援事業 訪問支援員養成研修(2/4)を 実施:11名受講 	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム「協議の場」:全健康福祉センターで年1回以上開催 入院者訪問支援事業訪問支援員養成研修を継続、令和8年度後半からモデル的に支援員の派遣を開始 	589千円
○3	身体合併症を有する患者や自殺未遂者等の精神疾患と身体疾患の救急医療体制についての検討や研修会を行い連携体制の構築を図る	<ul style="list-style-type: none"> 精神科救急情報センター運営協議会:2/5開催 自殺未遂者支援連携システム構築:8年度開始に向け関係機関と調整中 	<ul style="list-style-type: none"> 精神科救急情報センター運営協議会:1回開催 自殺未遂者支援連携システム構築 	320千円 117千円
○4	災害時の精神科救急医療提供のためDPAT養成研修を行い県内の体制を充実。平時から他の医療チームとの連携体制を構築	<ul style="list-style-type: none"> 福井県DPAT養成研修会:3/8開催 中部ブロックDMAT実動訓練に併せ、DMATとの連携を含めた訓練を実施(11/15) 福井県DPAT活動マニュアルの作成に向け情報収集(他県作成状況、マニュアル内容等) 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県DPAT養成研修会:1回開催 福井県総合防災訓練に併せ、訓練を実施 福井県DPAT活動マニュアルの作成 	2,990千円
○5	児童・思春期精神疾患や発達とトラウマ障がいなどの心の診療を行える専門医の養成	<ul style="list-style-type: none"> 福井大学に寄附講座を設置し、専門医を育成(第1期:H29~R3 第2期:R4~R8) 修了者数:13名 寄附講座の新規受講者数:1名 	<ul style="list-style-type: none"> 福井大学に寄附講座を設置し育成を継続 	26,000千円
○6	依存症患者が適切な医療を受けられるよう専門医療機関を選定、県内の中核的な役割を果たす依存症治療拠点機関として県立病院を指定(予定)し県内の医療機関と連携した医療提供体制の構築を推進	<ul style="list-style-type: none"> 専門医療機関の指定の要件である国の治療者養成研修に医療機関専門職員を派遣(アルコール1名、薬物2名) 	<ul style="list-style-type: none"> 国研修に医療機関専門職員を派遣 依存症治療拠点病院を指定:1施設(ギャンブル) 依存症専門医療機関を指定:1施設(薬物) 	4,744千円
○7	有識者で構成する依存症対策協議会を設置し、依存症対策を総合的かつ効果的に推進	<ul style="list-style-type: none"> 依存症対策推進協議会:2/12開催 福井小売酒販組合等と連携した街頭啓発や、若者の居場所「こみかる」における啓発等、正しい知識の普及啓発を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 依存症対策推進協議会を開催し、アクションプランの進捗管理、評価、見直し等を実施 民間団体等と連携した普及啓発の実施 	197千円
8	災害時の精神科医療を提供する上での中心的な役割を担う災害拠点精神科病院として松原病院を指定し県内の精神科病院と連携した医療提供体制を構築	<ul style="list-style-type: none"> 中部ブロックDMAT実動訓練に併せ、DPAT県調整本部立ち上げおよび県内精神科病院から松原病院への患者搬送調整訓練を実施(11/15) 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県総合防災訓練において、患者受入れ、DPATとの連携等の訓練を実施 	—

小児医療 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時 (R5)	現状
#8000子ども医療電話相談事業 相談件数	8,000件以上	8,808件 (R4)	8,370件 (R8 1月末時点)
#8000子ども医療電話相談事業 応答率	70%以上を維持	75.8% (R4)	86.6% (R8 1月末時点)
小児救急啓発事業における講習会参加人数	400人以上	222人 (R4)	579人 (R8 3月末)
小児死亡率直近3か年平均 【出典:人口動態統計(死亡数, 都道府県・年齢(各歳)・性別)】	全国平均以下 (R2~R4:18.2)	26.9 (R2~R4)	福井17.1 / 全国19.0 (R4~R6)
災害時小児周産期リエゾンが ミーティング実施や防災訓練に参加した回数	1回以上/年	0回	ミーティング:1回 防災訓練:1回

年		平成 23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5	6
小児死亡率	全国	17.0	12.2	11.1	11.7	11.4	22.1	21.0	21.1	20.8	18.3	18.2	18.1	19.3	19.5
	福井県	12.5	13.7	10.9	11.0	9.2	25.5	28.0	17.3	25.0	36.8	21.5	20.7	17.8	12.7

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況 (3月末現在)	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
1	県内医学生や専攻医に対し、新たな修学・研修資金の貸与制度の創設	<ul style="list-style-type: none"> 6/3 福井大学内への周知 11/19、20 臨床研修病院バスツアーにてチラシを配布(104名) 12/2 県内医学生にチラシ郵送(39名) 12/2 福井大学の学内に周知 2名が貸与申請済み(内科2名) 	<ul style="list-style-type: none"> 特定診療科(内科、総合診療科、救急科、産科、小児科)を目指す県内学生または専攻医に修学・研修資金を貸与(目標:3人以上に貸与) 	13,480千円
2	医師の働きやすい環境づくり等により女性医師の出産・育児での離職を防止	<ul style="list-style-type: none"> 県内医療機関のうち、院内保育所がある14医療機関に活用意向を調査 1医療機関を支援 福井大学医学部附属病院における病児保育への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 院内保育所を支援し、出産や育児を理由とする女性医師や看護職員の離職防止(1医療機関を支援予定) 院内保育所設置機関数の維持(R5末:14機関) 福井大学医学部附属病院が労働環境整備として行う病児保育を支援 	117,197千円 (うち、院内保育関係5,677千円)
3	保護者の不安を軽減し、小児救急医療の適正な受診を推進するため、#8000子ども電話相談事業の相談実施時間を拡充	<ul style="list-style-type: none"> 4/9 電話回線を増設(1→2) 需要が高まるGW、お盆、年末年始は専任相談員を配置し、相談体制を強化 繁忙期(GW、お盆、年末年始)に向け、県SNS等による広報を実施(計10回) 1月末 相談件数8,370件 	<ul style="list-style-type: none"> 相談の多い準夜帯や長期連休も、適切な相談体制を維持 相談需要の高まる年末年始(11月~1月)に向けて、全県で広報を実施 	6,310千円
4	小児科医による講習会の開催等により、子どもの急病時の対処法や医療機関受診の目安等の知識を習得し、適正受診にかかる保護者の意識を啓発	<ul style="list-style-type: none"> 10市町で14回開催し計579人が参加(福井市、永平寺町、あわら市、大野市、勝山市、越前町、若狭町、小浜市、おおい町、高浜町) 	<ul style="list-style-type: none"> 各市町で普及啓発を目的とした講習会を実施(目標:400人以上/年) 	—
5	少子化が進展する中、限られた医療資源を効果的に提供し小児医療体制を適切に維持していくため、小児医療機関の役割分担等を検討	<ul style="list-style-type: none"> 小児医療を取り巻く基礎データの収集や受診状況を分析 小児夜間救急輪番病院5機関の費用の一部を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ワーキングチームにおいて、こども急患センターや小児救急医療体制のあり方を引き続き検討 小児夜間救急輪番病院5機関に費用一部を補助 	10,222千円 (小児夜間輪番補助)
6	福井県こども急患センターの出務医確保や感染症流行時の対応など、将来に向けた運営体制のあり方を検討	<ul style="list-style-type: none"> 6~1月 ワーキングチームを3回開催(小児科医・医療機関アンケート結果の分析、出務医確保策の検討等) 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者アンケートなどを実施し、ワーキングチームにおいて、こども急患センターの将来を検討 	—

周産期医療 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時 (R5)	現状
周産期死亡率 直近3年間平均(出産千対) 【出典:人口動態統計(妊娠満22週以後の死産 + 生後1週未満の死亡)】	全国平均以下	福井3.4/全国3.3 (R2~4)	福井3.3/全国3.3 (R4~6)
新生児死亡率 直近3年間平均(出生千対) 【出典:人口動態統計(生後4週未満の死亡)】	全国平均以下	福井1.5/全国0.8 (R2~4)	福井0.9/全国0.8 (R4~6)
乳児死亡率 直近3年間平均(出生千対) 【出典:人口動態統計(生後1年未満の死亡)】	全国平均以下	福井2.5/全国1.8 (R2~4)	福井1.7/全国1.8 (R4~6)
災害時小児周産期リエゾンがミーティング実施や 防災訓練に参加した回数	1回以上/年	0回/年	ミーティング:1回/年 防災訓練:1回/年
産後1か月時点での産後うつハイリスク者の割合 【出典:こども家庭庁「母子保健事業の実施状況等調査」】	全国平均以下	福井7.7%/全国9.9% (R4)	福井6.3% (R6) ※R6年度全国の実施状況は、 現在未公表

年		昭和60	平成2	7	12	17	22	27	28	29	30	令和1	2	3	4	5	6	3か年 平均
周産期死亡率	全国	15.4	11.1	7.0	5.8	4.8	4.2	3.7	3.6	3.5	3.3	3.4	3.2	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3
	福井県	14.9	9.8	8.0	7.4	4.0	2.9	4.5	4.2	2.9	3.6	3.2	4.1	3.2	2.9	4.6	2.3	3.3
新生児死亡率	全国	3.4	2.6	2.2	1.8	1.4	1.1	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8
	福井県	4.0	3.5	2.5	2.6	1.3	1.2	0.3	1.3	0.9	0.3	1.5	2.6	0.8	1.2	1.1	0.5	0.9
乳児死亡率	全国	5.5	4.6	4.3	3.2	2.8	2.3	1.9	2.0	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8
	福井県	7.3	4.8	5.3	3.7	2.8	2.2	1.8	2.6	1.9	1.4	2.3	4.5	1.1	1.9	2.4	0.7	1.7

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況（3月末現在）	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
○1	分娩医療体制を維持するため、分娩手当など産科医や助産師の処遇改善に取り組む医療機関への支援を強化	<ul style="list-style-type: none"> 産科医等に対する処遇改善に取り組む医療機関を支援（R6～拡充） 対象15施設のうち12施設から申請あり（R6:10施設） 分娩手当の支給、非常勤医師の確保等に活用見込み 	<ul style="list-style-type: none"> 対象15施設のうち、令和7年度申請のなかった3施設においても積極的な活用を働きかけ（目標：交付申請12施設以上） 	27,325千円
2	正常分娩に対応する医療機関やハイリスク分娩に対応する周産期母子医療センターがその機能を発揮できるよう、健診、産後ケア、メンタルヘルスケアなど県内医療機関が担うことができる役割を可視化	<ul style="list-style-type: none"> 可視化リストを県ホームページで公開中（閲覧数：1,940件（1月末時点）） 県DX推進アドバイザーにリストの効果的な利用方法を相談 <p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ▶利用者の属性、利用場面などを想定した形式とするとよい ▶専門用語はできるだけ一般的な表現を使用 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き県ホームページでリストを公開するとともに、妊婦健診、メンタルヘルスケアなど利用場面に応じたリストの公開方法を検討 SNSや広報誌等を活用した普及啓発を実施（年1回以上） 	—
3	可視化リストを医療機関で共有するとともに、普及啓発チラシを作成するなど、周産期医療における役割分担・連携の必要性を県民に周知し、これに応じた受診を勧奨	<ul style="list-style-type: none"> 「医療情報ネット（ナビイ）」において周産期医療にかかわる各医療機関の有する機能（妊婦健診等）がわかるよう、項目追加を国と協議中（R9.1月以降の医療機能報告に反映予定） 		—
○4	災害時小児周産期リエゾンがミーティング実施や防災訓練に参加するなど、平時から災害時の連絡方法や連携体制、具体的な役割等を確認	<ul style="list-style-type: none"> 11/14、15 中部ブロックDMAT実動訓練ヘリエゾンが参加（9名） 保健医療福祉調整本部（県庁）に参集し、搬送調整や相談対応等を実施 12/25 意見交換会を開催し、訓練結果をリエゾン間で共有 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県総合防災訓練等への参加を検討 ミーティングを実施し、防災訓練の振り返りや災害時の連絡体制の課題等について協議（年1回以上） 招集基準等を定めた運用計画策定に向けて調整（年度内） 	—
5	県内医学生や専攻医に対し、特定診療科への一定期間勤務を条件とする修学・研修資金の貸与制度の創設	<ul style="list-style-type: none"> 6/3 福井大学の学内に周知 11/19、20 臨床研修病院バスツアーにてチラシを配布（104名） 2名が貸与申請済み（内科2名） 	<ul style="list-style-type: none"> 内科、総合診療科、救急科、産科、小児科を目指す県内学生または専攻医に修学・研修資金を貸与（市町要請が顕著である外科、整形外科、麻酔科を追加予定）（目標：3人以上に貸与） 	13,480千円

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況 (3月末現在)	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
6	助産師を含めた看護職の魅力を発信するための看護情報総合ポータルサイトを創設	<ul style="list-style-type: none"> ・ サイト閲覧数30,611件(1月末時点) ・ 助産師配置支援事業や助産師に関する研修会などのイベント情報を継続して発信 ・ 看護職の魅力を発信するページでは、県内で勤務する看護師・助産師へのインタビューを9月に実施し、インタビュー内容を掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふくい看護ナビを活用した情報発信を継続 ・ 看護職の魅力を発信するページの充実(県内看護学生や看護師・助産師(8名)へのインタビューを実施し、サイトで公開(R8.8月予定)) ・ 助産師に関する研修会などのイベント情報を継続して発信 	949千円
7	助産師不足医療機関への出向システムを構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2/14報告会、2/26第2回協議会を実施 ・ R6年度末に、出向・受入希望調査を実施したところ、出向希望2施設、受入希望5施設 ・ 県内機関での派遣調整は難しく、栃木県から1名出向受入(9か月間) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会を開催し、出向システムの事業評価や改善点を検討(年間3回程度) ・ 出向支援コーディネーターを配置し、出向元・出向先との調整を実施 ・ 短期間の出向も検討しながら出向調整を実施(目標:2人以上の出向) 	2,124千円
8	「医療の職場づくり支援センター」において、タスクシフト・シェアや職場環境改善事例に係る情報発信、研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働き方改革に関するセミナーを開催 ・ 4/25 医療DXの動向と対策 ・ 7/25 医師の働き方と今後の病院経営ー医療機関の業務効率化 ・ 8/5、8 医療保健業労務管理等について ・ 9/9カスハラ対応の基礎知識について ・ 3/6 医療DXの活用と事例 ・ 社会保険労務士による県内病院の訪問を実施40件(1月末時点) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ タスクシフト・シェアや職場環境改善事例に係る研修会を引き続き実施(目標:年間5回程度) ・ 勤務環境改善に取り組む医療機関について、引き続き社会保険労務士がアドバイスを実施(目標:年間50件程度) 	
9	女性医師支援センターのコーディネーターによる相談体制の整備や休業後の復職支援等、女性医師の働きやすい環境を整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働き方改革セミナーや病院訪問等において子育て世代医師への支援施策を紹介 ・ 各医療機関に照会を行い、子育て世代医師のロールモデルとなる医師を選定中。 ・ 子育て医師の復職に係るリスクリングの紹介および活用促進のため、医療機関等への広報を実施 ・ また、医療機関が実施する子育て世代医師が働きやすい環境整備に係る活動の支援を予定していたが、医療機関の実態に合わせた補助制度を令和8年度に向け再検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師による相談窓口を設置するとともに、子育て世代医師への情報をセミナー、病院個別訪問時などにおいて積極的に発信 ・ ロールモデルの働き方について、ホームページ、子育てドクターの会、医療の職場づくり支援センターなどで紹介(2月) ・ 子育て医師の復職にかかるリスクリング経費を引き続き支援(目標:10名程度) ・ 子育て世代の医師が働きやすい環境を整備するための経費(代替医師雇用に係る経費、育児サービスを利用する場合の経費等)を新たに支援(年間4件) 	56,227千円

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況(3月末現在)	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
10	全市町において、母子保健と児童福祉の機能を一元化した「こども家庭センター」を設置し、双方の連携を強化	<ul style="list-style-type: none"> 3/1現在、16市町で設置済み R7年度中に全市町で設置できるよう、働きかけを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 全17市町で設置済み 	—
11	支援が必要な妊婦や家庭を把握し、着実に支援するため、「気がかりな妊婦・親子を支援するための連携システム(連絡票)」の強化を検討	<ul style="list-style-type: none"> 県内精神科における周産期メンタルヘルスケアの対応状況、妊婦支援給付金窓口、里帰り出産時の支援窓口等の参考資料を作成 11/6「気がかり妊婦・親子サポート研修会」を開催し、精神科、産婦人科、小児科、行政等の関係機関が参加 	<ul style="list-style-type: none"> 気がかり妊婦・親子をサポートするための各相談窓口について、関係機関への周知を継続 関係機関を対象に「気がかり妊婦・親子サポート研修会」を実施 	6,491千円の内数
12	県医師会や県助産師会と連携し、産後ケア実施施設の拡大や県医師会等との集合契約により市町を越えた広域的な産後ケアの利用を可能とする等、産後ケアの体制を強化	<ul style="list-style-type: none"> 県助産師会14市町、県医師会9市町と集合契約を締結済み 市町に対し、集合契約への参加や契約するサービス拡充の働きかけを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 各市町と県助産師会・県医師会との集合契約について、R8.4.1締結予定 集合契約に参加する医療機関等の情報を県で取りまとめ、集合契約参加市町に共有 実施施設の拡大や市町を越えた利用が可能となる集合契約への参加を引き続き市町へ働きかけ 	15,119千円
13	精神面に不調を抱える妊産婦への適切な支援や円滑な精神科受診調整を行うための体制整備を検討	<ul style="list-style-type: none"> 前掲の参考資料を利用し、関係機関が精神科の受診を調整しやすい体制を検討 	<ul style="list-style-type: none"> NO.11の施策と併せ、今後の支援体制強化について、関係機関(産婦人科、精神科)と調整しながら検討 	—
14	不妊治療を受けやすい労働環境の整備を図るため、不妊治療休暇を促進する企業への奨励金を支給	<ul style="list-style-type: none"> 県HPや社労士による巡回相談等により、年間を通じて県内企業に対し制度を周知 	<ul style="list-style-type: none"> 県HPや社労士による巡回相談等により制度を周知し、仕事と不妊治療を両立しやすい職場環境づくりを促進 	198,148千円の内数
15	周産期医療施設において引き続きNICU入院児等の退院支援を実施するとともに、福井県こども療育センターにおいて、病床再編により親子室を整備し、医療的ケアが必要な児の家族支援に活用	<ul style="list-style-type: none"> 10月 供用開始 医療的ケア児の入所に配慮したスペース(医療機器や荷物など)を確保するとともに、付き添いとあわせて家族に対する療育指導等にも活用が可能な親子室2室を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 親子室での生活を通して、ご家族がこどもの状態を理解し、療育や育児などを学ぶことにより、在宅での生活へステップアップしていけるよう支援を実施 	—

救急医療 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時 (R5)	現状
搬送先決定までに4医療機関以上に要請した割合 【出典:救急搬送における医療機関の受入れ状況等 実態調査の結果】	1%未満	0.6%(R2)	1.1%(R6)
搬送先決定までに要請開始から30分以上要した割合 【出典:救急搬送における医療機関の受入れ状況等 実態調査の結果】	2%未満	1.7%(R2)	2.2%(R6)
救急搬送人数に占める軽症者の割合 【出典:救急・救助の現況(別表7)】	40%未満	41.7%(R4)	42.0%(R6)
救急要請から医師引継までに要した平均時間 【出典:救急・救助の現況(別表9の1)】	35.0分以内	36.8分(R4)	35.3分(R6)
心肺機能停止傷病者搬送人員のうち、一般市民により除細 動(AED)が実施された件数 【出典:救急・救助の現況(別表17)】	10件	9件(R4)	10件(R6)
心肺蘇生を望まない心肺停止患者への対応方針を定 めている消防本部の割合 【出典:令和6年度救急業務のあり方に関する検討会報告書、 県地域医療課調査】	全国平均以上 (61.6%:R3)	33.3%(R3)	44.4%(R7)

年		平成 23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5	6
救急搬送人数 (人)	新生児	71	78	59	67	67	68	58	66	58	59	46	51	47	58
	乳幼児	930	1,067	975	1,021	1,030	1,057	975	1,094	1,057	720	893	955	1,380	1,137
	少年	918	911	920	873	916	946	980	927	963	676	754	872	1,023	982
	成人	8,885	8,836	8,417	8,308	8,446	8,291	8,089	8,627	7,883	6,723	7,150	7,826	8,272	7,948
	高齢者	14,639	14,919	15,187	15,810	16,264	16,969	17,737	18,967	18,652	16,644	18,257	20,273	21,188	21,722
	計	25,443	25,811	25,558	26,079	26,723	27,331	27,839	29,681	28,613	24,822	27,100	29,977	31,910	31,847

軽症者の割合(全年齢)	37.6%	37.6%	38.1%	38.1%	38.8%	38.0%	37.1%	39.1%	39.5%	38.3%	38.9%	41.7%	43.3%	42.0%
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況（3月末現在）	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
○1	急病時等に救急車を呼んでいいか判断に迷う場合の電話相談体制「救急安心センター事業（#7119）」を導入	<ul style="list-style-type: none"> 4月 電話回線を増設。繁忙期（GW、お盆、年末年始）は相談員を増員 福祉関係者が集まる研修会（ケアマネージャー法定研修等）で周知 11回 1月末 相談件数6,651件 	<ul style="list-style-type: none"> 相談の多い準夜帯や長期連休においても、適切な相談体制を維持（相談員の配置など） 相談需要の高まる8～9月、12～1月に向けて、重点的に周知広報を行う 引き続き、福祉関係者への周知を継続するとともに、県内全域での幅広い広報を展開 	10,109千円 【再掲】
○2	ドクターヘリの出動キーワードや情報連携の改善により効果的な運用を推進	<ul style="list-style-type: none"> 7/25、12/17 症例検討会等を実施 消防機関に対し覚知要請の徹底を依頼したほか、消防機関がフライトドクターとともに、判断に迷った症例を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 出動キーワードに該当する症状について、消防機関に対し、出動要請を積極的に行うよう、症例検討会等において促す。 	—
○3	国の実態調査結果等を踏まえたドクターカーの県内導入のあり方の検討	<ul style="list-style-type: none"> 国の調査研究事業の報告を踏まえた全国照会を実施し、ドクターカーの実態を把握 	<ul style="list-style-type: none"> 関係者へのヒアリング等を実施 	—
○4	救急医療の視点からACP（アドバンス・ケア・プランニング）を議論し、救急隊による心肺蘇生を望まない傷病者への対応方針策定を推進	<ul style="list-style-type: none"> 福井県MC協議会において各消防に方針状況の確認と策定を依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 消防機関が救急業務を協議する場において策定を促す。 	—
○5	小学校を含めた学校教育現場での救命救急教育を支援し、取組みを推進	<ul style="list-style-type: none"> 1月末：貸出実績 小学校15校、782名 1月末：県民向け救急蘇生法講習会 開催実績 6回、428名 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、小学校での救命救急教育が浸透するよう支援を実施するとともに、支援策の改善を検討 	1,255千円

災害時医療 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時 (R5)	現状 (R7)
災害拠点病院以外の病院の業務継続計画 (BCP) 策定率	70%	36%	79% (R8 2月末時点)
DMATインストラクター隊員数	8名	4名	5名 (R7)
DPAT先遣隊登録数	6チームより増加	6チーム	7チーム (R7)
災害支援ナース登録者数	100名	56名	193名 (R7)
災害薬事コーディネーター任命数	10名	0名	6名 (R7)

○災害拠点病院以外の病院の業務継続計画 (BCP) 策定状況

(上段:割合(%)、下段:医療機関数)

医療圏	令和5年5月	令和6年5月	令和7年3月	令和8年3月(見込)
福井・坂井	43.3% 13医療機関	63.3% 19医療機関	73.3% 22医療機関	90.0% 27医療機関
奥越	40.0% 2医療機関	40.0% 2医療機関	60.0% 3医療機関	60.0% 3医療機関
丹南	20.0% 3医療機関	53.3% 8医療機関	53.3% 8医療機関	73.3% 11医療機関
嶺南	37.5% 3医療機関	62.5% 5医療機関	62.5% 5医療機関	87.5% 7医療機関
計	36.2% 21医療機関	58.6% 34医療機関	65.5% 38医療機関	82.8% 48医療機関

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況（3月末現在）	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
○1	（災害拠点病院、拠点病院以外の病院の体制強化） 国の補助制度を活用し、浸水想定区域内に所在する病院の浸水対策を推進	<ul style="list-style-type: none"> 4月 浸水対策の状況を調査（39/49病院） 6月 国へ浸水対策の制度拡充を要望 2月 災害拠点病院実地調査 	<ul style="list-style-type: none"> 国の補助制度を周知（止水板の補助上限引上げ） 	—
○2	（災害拠点病院、拠点病院以外の病院の体制強化） 県独自研修の実施等により病院の業務継続計画（BCP）策定を支援	<ul style="list-style-type: none"> 9～2月 県BCP策定研修を実施（8の未策定病院が参加） 2月現在 46病院が策定済 	<ul style="list-style-type: none"> 未策定病院を優先対象としたBCP策定研修を継続 	4,285千円
3	本県での中部ブロックDMAT実動訓練や、広域医療搬送訓練等の実施による、他県DMATとの連携等を含めた広域的な対応の強化	<ul style="list-style-type: none"> 4月 広域災害救急医療情報システム（EMIS）操作説明会を開催（57病院参加） 7月 被災病院の支援優先度を評価する机上演習（DHCoS）を実施（35名参加） 9月 日本DMAT活動要領の改正を受け、DMAT指定医療機関の指定要件を改正（災害拠点病院に加え、災害医療従事実績のある救急告示病院を追加） 9月 政府訓練にDMATを派遣（北海道他） 11月 本県で中部ブロックDMAT実動訓練を実施（10県合計111隊621人参加） 	<ul style="list-style-type: none"> 政府が主催する訓練等に本県DMATを派遣 	—
4	県の災害対策本部に、保健医療福祉調整本部を設置し、県庁内の保健・医療・福祉に従事する各課が連携する体制を構築	<ul style="list-style-type: none"> 4月 保健医療福祉調整本部設置要綱を改定 6月 県地域防災計画を改定し、災害対策本部の下に保健医療福祉調整本部を位置付け 11月 中部ブロックDMAT実動訓練にあわせて、保健医療福祉調整本部訓練を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 県総合防災訓練等と通じて、クロノロジー等を用いた災害関連の情報収集・共有・連携体制を確認 	—
○5	多職種の保健医療活動チームの派遣体制を整備し、県総合防災訓練等への参加等による活動を促進	<ul style="list-style-type: none"> 8月 保健医療活動チームを所管する課職員が連携方法を検討するため、DMATの本部活動研修に参加 11月 県総合防災訓練において、JMAT、災害支援ナース、DMAT等が消防等と連携訓練を実施 災害支援ナース派遣協定を医療機関等と締結（9機関） 	<ul style="list-style-type: none"> 県総合防災訓練等において、DMATと多職種の保健医療活動チームとの連携や医療コンテナの運用方法等を確認 	1,300千円
6	福井県の原子力発電所30km圏内に入る4府県で被災く傷病者の広域的な搬送・受入のあり方を議論し、受入機関や搬送手段の調整方法を具体化	<ul style="list-style-type: none"> 7月に広島大学、京都府と協議 12月に滋賀県と広域避難に関する打合せを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 会合において、情報共有の手段等や搬送手段等を検討 	—

へき地医療 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標(令和11年度)	計画策定時(令和5年度)	現状
嶺南地区の巡回診療	巡回診療を継続実施	84回	<ul style="list-style-type: none"> 公立小浜病院が嶺南4無医地区の巡回診療を実施 (R4 小浜市:堅海地区、上根来地区 若狭町:西浦地区 高浜町:日引地区) 70回の巡回診療を実施(R8.2末現在)
へき地医療拠点病院からへき地診療所への代診医派遣	全ての要請に応じて派遣	23回	<ul style="list-style-type: none"> へき地診療所からの全ての要請に応じて代診医を20回派遣(R8.2末時点)

【巡回診療の推移】

無医地区名	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度 (R8.2末時点)			
	回数	患者数	平均 患者数	回数	患者数	平均 患者数										
	(回)	(人)	(人)	(回)	(人)	(人)										
若狭町 西浦	24	304	12.67	24	229	9.54	24	173	7.21	24	176	7.33	22	146	6.64	
小浜市	堅海	24	120	5.00	24	120	5.00	24	119	4.96	24	119	4.96	22	94	4.27
	上根来	24	72	3.00	24	47	1.96	24	45	1.88	24	40	1.67	15	15	1.00
高浜町 日引	12	24	2.00	12	24	2.00	12	24	2.00	12	35	2.92	11	33	3.00	
計4地区	84	520	6.19	84	420	5.00	84	361	4.30	84	370	4.40	70	288	4.11	

【代診医派遣の推移(回)】

へき地医療拠点病院名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (R8.2末時点)
福井県立病院	14	8	9	9	11
公立丹南病院	5	2	5	4	3
公立小浜病院	3	3	4	5	4
福井県済生会病院	4	3	2	2	2
社会医療法人寿人会木村病院		0	3	0	0
社会医療法人財団中村病院		1	0	0	0
計	26	17	23	20	20

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況（3月末現在）	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
○1	公立小浜病院が嶺南4無医地区の巡回診療を実施 （R4 小浜市：堅海地区、上根来地区 若狭町：西浦地区 高浜町：日引地区）	<ul style="list-style-type: none"> 公立小浜病院が70回の巡回診療を実施 へき地診療所の運営状況、医師確保状況について、調査を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> 公立小浜病院が引き続き嶺南4無医地区における巡回診療を実施 巡回診療計画の実施状況や変更を確認（目標：巡回診療を継続実施） 	—
○2	へき地診療所へ医師派遣・代診医を派遣	<ul style="list-style-type: none"> 6/3～医師派遣希望調査を開始 へき地診療所のうち、南越前町河野診療所および美浜町丹生診療所から、総合診療科医師1名の派遣希望あり 	【医師派遣】 <ul style="list-style-type: none"> 医師派遣希望調査実施（5月） 医師派遣方針協議（12月まで） 医師派遣先の決定（2月まで） 派遣協定等手続実施（3月） 	—
		<ul style="list-style-type: none"> へき地診療所の要請に対し代診医を20回派遣（すべての要請に応じて派遣） 	【代診医派遣】 <ul style="list-style-type: none"> 県内6つのへき地医療拠点病院による代診医派遣を実施（目標：全ての要請に応じて派遣） 	—
3	へき地医療拠点病院およびへき地診療所に対する運営費、設備整備支援を継続	<ul style="list-style-type: none"> へき地医療拠点病院の運営費について、6病院へ支援 1診療所に、へき地診療所の設備整備費を支援 	<ul style="list-style-type: none"> へき地医療拠点病院の運営費について、6病院への支援を予定 へき地医療拠点病院の設備整備費について2病院への支援を予定 へき地診療所の設備整備費について、2診療所への支援を予定 	58,255千円
4	オンライン診療にかかるランニングコスト等の負担軽減を図るため、へき地診療所等を対象としたオンライン診療への補助制度を検討	<ul style="list-style-type: none"> 5診療所（和泉、丹生、上中、なごみ、名田庄）へシステム利用料、通信料を支援 県内の4施設に高画質・高音質な通信機器等を導入済み 上中診療所と社会福祉施設を接続し、D to PwithN型のオンライン診療で14人の患者を診察 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン診療を実施する診療所を支援（目標：6つのへき地診療所等がオンライン診療を実施） オンライン診療の実施にかかる医療機器の整備費用、通信料等を支援 へき地で働く看護師が、オンライン診療の実施に必要な知識、技術を身に付けることを目的とした研修を開催 	11,695千円
5	代診医派遣および巡回診療におけるオンライン診療の導入については中長期的な視点で議論	<ul style="list-style-type: none"> 7/10 第1回医療MaaS導入検討会を開催。関係者が嶺南地域の課題を共有 8/28 小浜、8/30 敦賀 医療MaaSの車両展示、先進地の医師等による遠隔医療セミナーを開催 11/10 第2回検討会を開催。医療機関、市町などへの意向調査等を踏まえ、実証実験の候補先を決定 	<ul style="list-style-type: none"> へき地等における医療アクセスを確保するとともに、医師の負担軽減による効率的な医療提供体制を構築するため、医療MaaSについて嶺南地域の少なくとも1地区での導入を新たに検討 実証実験（少なくとも2医療機関）を実施したうえで医療MaaS実装（R9年度を想定）への意向を調査 	30,620千円

数値目標 項目	目標 (R11)	新型コロナ対応時 (R5)	現状
各協定締結医療機関における確保可能病床数	400床	405床	453床
各協定締結医療機関における発熱外来数	350医療機関	337医療機関	317医療機関
自宅療養者等における医療提供する機関数	170医療機関 （電話等、往診） 190薬局 30訪問看護事業所	173医療機関（電話等） 61医療機関（往診） 188薬局 31訪問看護事業所	236医療機関（電話等） 124医療機関（往診） 292薬局 31訪問看護事業所

新興感染症発生・まん延時における医療（感染症予防計画） 進捗状況 ②

数値目標の達成に直結する施策のNo. に○

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況（3月末現在）	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算								
○1	医療機関、薬局、訪問看護事業所と県が協定を締結し、感染状況に応じた体制（入院、発熱外来、往診等（自宅療養者、施設入所者等への医療の提供等））をあらかじめ確保	<ul style="list-style-type: none"> 医療措置協定締結状況（発熱外来：317機関） 変更があった場合は毎月末に最新の状況に更新 これまでの協定締結状況 <table border="1"> <tr> <td>病床</td> <td>：453床</td> </tr> <tr> <td>発熱外来</td> <td>：317機関</td> </tr> <tr> <td>薬局</td> <td>：292機関</td> </tr> <tr> <td>訪問看護事業所</td> <td>：31機関</td> </tr> </table> 新たに協定を締結した医療機関で、必要と回答のあった全10医療機関に補助（空気清浄機等の感染対策備品の購入補助） 	病床	：453床	発熱外来	：317機関	薬局	：292機関	訪問看護事業所	：31機関	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関との医療措置協定を拡大（目標：発熱外来350機関） 医療措置協定の変更があった場合は毎月末に最新の状況に更新 必要とする協定締結医療機関へ補助金を交付（空気清浄機等の感染対策備品の購入補助） 	13,944千円
病床	：453床											
発熱外来	：317機関											
薬局	：292機関											
訪問看護事業所	：31機関											
2	県衛生環境研究センター等の検査に加え、民間検査機関と協定を締結し、感染状況に応じた検査体制を整備	<ul style="list-style-type: none"> 変更があった場合は毎月末に最新の状況に更新 これまでに7検査機関と協定締結 	<ul style="list-style-type: none"> 検査措置協定の変更があった場合は毎月末に最新の状況に更新 	—								
3	特に配慮が必要な患者（精神疾患、小児、妊産婦、透析患者）の病床確保、入院調整などの体制を整備	<ul style="list-style-type: none"> 変更があった場合は毎月末に最新の状況に更新 これまでの協定締結状況 <table border="1"> <tr> <td>精神</td> <td>：8機関</td> </tr> <tr> <td>小児</td> <td>：11機関</td> </tr> <tr> <td>妊産婦</td> <td>：6機関</td> </tr> <tr> <td>透析患者</td> <td>：12機関</td> </tr> </table> 	精神	：8機関	小児	：11機関	妊産婦	：6機関	透析患者	：12機関	<ul style="list-style-type: none"> 特に配慮が必要な患者の病床確保に関する医療措置協定を変更があった場合は毎月末に最新の状況に更新 	—
精神	：8機関											
小児	：11機関											
妊産婦	：6機関											
透析患者	：12機関											

在宅医療 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時 (R3現状)	現状 (R7)
訪問診療を受けた患者数	3,945人	3,491人	4,033人
訪問看護の利用者数	13%増	6,999人	7,899人(13%増)
訪問看護ステーションの看護職員数	638人	565人	628人
介護支援連携指導を受けた患者数	13%増	2,276人	2,995人(32%増)
在宅ターミナルケアを受けた患者数	13%増	626人	732人(17%増)
訪問診療を実施している医療機関数	現状維持	288施設	273施設

数値目標 項目 <small>上段：実数 下段：75歳以上人口1万人対</small>	R2	R3	R4	R5	R6	R7	出典
訪問診療を受けた患者数(人)	3,392	3,491	3,784	3,739	4,000	4,033	国保・後期・社保レセプトデータ（各年9月に在宅患者訪問診療料または往診料を算定している医科医療機関数）
	262	274	287	278	287	283	
訪問看護の利用者数(人)	6,638	6,999	7,133	7,398	7,658	7,899	訪問看護実態調査（県看護協会）および国保連合会介護給付適正化システム
	547	586	581	582	583	587	
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	545	566	592	646	631	654	訪問看護実態調査（県看護協会）
	45	47	48	51	48	49	
介護支援連携指導を受けた患者数(人)	3,173	2,276	2,161	2,606	2,896	2,995	国保・後期・社保レセプトデータ（年間計）
	250	180	166	195	210	213	
在宅ターミナルケアを受けた患者数(人)	476	626	708	796	793	732	国保・後期・社保レセプトデータ（年間計）
	38	50	55	60	58	52	
訪問診療を実施している医療機関数(施設)	288	288	291	278	277	273	国保・後期・社保レセプトデータ（各年9月に在宅患者訪問診療料または往診料を算定している医科医療機関数）
	18	18	17	17	16	15	

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況 (3月末現在)	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
○1	在宅医療に関する圏域ごとの協議の場において、24時間対応や緊急時対応など在宅医療の提供体制に係る課題や対応策を検討	<ul style="list-style-type: none"> 各地域で協議の場を計12回実施 (福井1回、坂井3回、奥越1回、丹南1回、二州2回、若狭4回) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療構想にかかるWG(医療・介護連携会会議)として協議継続し、医療的ケア指導看護師研修の全県展開や入退院支援ルールの見直しを実施 	15,783千円
○2	在宅ケアサポートセンターの運営や連絡会議等を通じて多職種間の連携体制を強化	<ul style="list-style-type: none"> 4センター(医、歯、薬、栄)と関係5団体による連携協議会を開催(1/13、17名参加) 	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護連携会議の課題を協議会で議論し、各地域の協議に反映 	
○3	「つぐみ(福井県版エンディングノート)」の普及を通して、患者や家族が望む医療・ケアが受けられる環境づくりを推進	<ul style="list-style-type: none"> 「つぐみ」やACPに関する研修会、普及イベント(11/30)を実施 県民公開講座を実施(3/15予定) 	<ul style="list-style-type: none"> 「つぐみ」を活用した情報連携ルールを在宅・病院・介護施設間で協議し、「入退院支援ルール」に反映 	
○4	「福井県入退院支援ルール」の活用を促進し、退院直後の悪化や重症化を防いで再入院を予防	<ul style="list-style-type: none"> 福井地域において、入退院時のACP活用や情報引き継ぎなど、ルールの活用方法について説明会を実施(9/4) 	<ul style="list-style-type: none"> 介護施設との連携内容を追加し改定 SNS活用や救急搬送基準なども反映させる 	
○5	「ふくいみまもりSNS」の活用による多職種間の連携促進	<ul style="list-style-type: none"> 参加32施設へ周知ポスターを配布し(10月)、連携協議会で活用方法や普及策を協議(1/13)。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の負担にならない運用方針を策定 事例紹介等による周知活動を実施 	3,690千円
○6	訪問看護ステーションの経営安定のためのコンサルテーションや看護職員等の資質向上研修等により、安定した運営を推進	<ul style="list-style-type: none"> 経営コンサル・フォローアップ研修(3事業所)、資質向上研修(管理者・中堅・新任・看多機向け)、トライアル雇用(14名)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 個別コンサルはR7で終了し、新任管理者研修を充実させる。各種資質向上研修やトライアル雇用(年18名)は継続実施する 	21,748千円
○7	県内の在宅サービス支援者が利用者へサービスを提供する際の安全対策を講じるための支援を行い、安心して安全に訪問を継続できる環境を整える	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護師等の安全対策支援(防犯ブザー購入費等補助)を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護師等の安全対策支援 →防犯ブザー購入費等補助:5事業所/年 複数人同行訪問費補助:10事業所/年(上限50回) ハラスメント相談窓口の設置 	4,865千円
○8	在宅医療に必要な連携を担う拠点等において、平時から関係機関間の連携を進めるとともに、実効性のあるBCPの策定を推進	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定済み病院 57/67 病院向けBCP策定研修開催 14病院受講(うち未策定の8病院が今年度中に策定完了見込み) 福井JRATと災害時のリハビリテーション支援活動に関する協定を締結(R7.11) 	<ul style="list-style-type: none"> 福井JRATと連携した災害訓練等を実施 保険会社と協働し、BCP未策定病院への策定研修を優先的に実施する 	4,285千円

医療的ケア児者に関する医療提供体制 進捗状況

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況（3月末現在）	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
1	サービス等を総合調整するコーディネーターを養成し、関係機関とのネットワークづくりを支援	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児等支援者・コーディネーター養成研修 8月～12月の計5回シリーズ 修了者20名（R元～7累計132名） コーディネーターフォローアップ研修 12月9日 参加者18名 	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児等支援者・コーディネーター養成研修を開催（1回） 受講者20名 コーディネーターフォローアップ研修を開催 	8,437千円
2	関係機関への研修やコーディネーター代表会議等により地域における関係機関の協議の場の設置など連携体制構築を支援	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーター代表会議開催 1回目：7/24 参加者31名 2回目：1/30 参加者27名 6/2嶺南圏域に相談拠点を設置 みやがわクリニック内（敦賀市） さわだファミリークリニック内（高浜町） 	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーター代表会議開催（2回） 引き続き嶺南の2拠点に相談拠点を設置 みやがわクリニック内（敦賀市） さわだファミリークリニック内（高浜町） 	
3	かかりつけ医（小児科医）に対する医療的ケア児に関する意識啓発や医療的ケア児に対応できる医師、看護師等の養成を強化	<ul style="list-style-type: none"> 看護師に対する研修の実施 4/15 参加者33名（うち看護師31名） 5/20 参加者42名（うち看護師39名） 6/17 参加者38名（うち看護師36名） 7/12 参加者40名（うち看護師12名） 医療・学校関係者等を対象としたシンポジウム開催（11/29開催）約170名参加 	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児者に関わる訪問看護事業所や障害福祉サービス等事業所の看護師に対する研修を実施（4回） 災害をテーマに医療・福祉関係者等を対象としたシンポジウムを開催（11/28予定） 	
4	小児科医などがいる病院に医療型短期入所の開設を働きかけ、レスパイト利用の受入れを拡大	<ul style="list-style-type: none"> 医療・学校関係者等を対象としたシンポジウム開催（11/29開催）約170名参加【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> レスパイト入院を受け入れる医療機関に補助を実施することで、レスパイト利用の受入を拡大（10医療機関） 	11,284千円
5	こども療育センターの病床再編により、医療型障害児入所施設の空床利用によりレスパイト利用（医療型短期入所）を積極的受入れ	<ul style="list-style-type: none"> 10月 供用開始 医療的ケア児の入所に配慮したスペース（医療機器や荷物など）を確保するとともに、付き添いとあわせて家族に対する療育指導等にも活用が可能な親子室2室を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 親子室での生活を通して、ご家族がこどもの状態を理解し、療育や育児などを学ぶことにより、在宅での生活へステップアップしていけるよう支援を実施 	—
6	長時間訪問看護、障がい児通所事業所に対する看護師配置等への支援を拡充	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護事業所が実施する「訪問看護サービス」の延長利用にかかる経費を支援 2事業所が活用 医療的ケア児者が利用する事業所数 60事業所 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護事業所が実施する「訪問看護サービス」の延長利用にかかる経費を支援 医療的ケア児者が利用する事業所数 60事業所（R7）→63事業所（R8） 	80,793千円

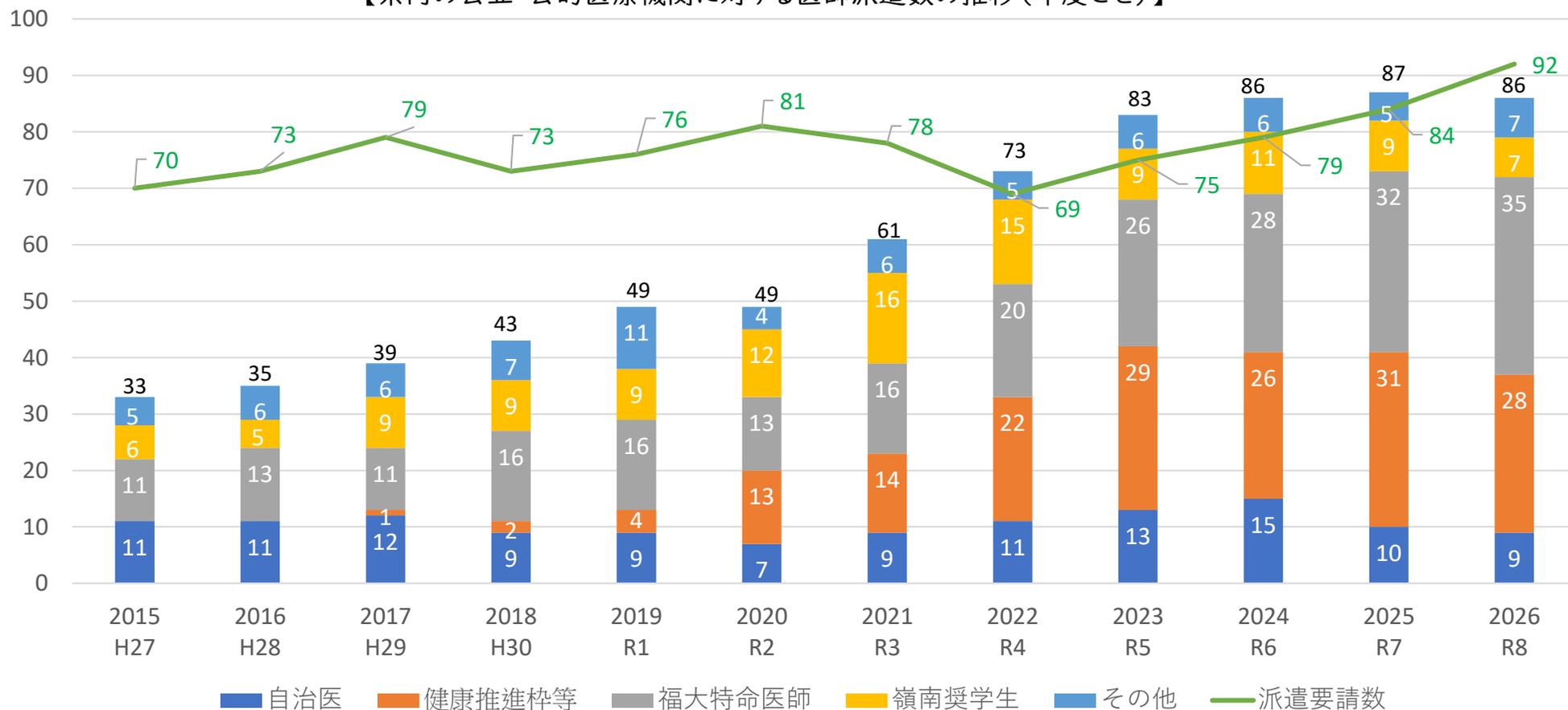
医師確保計画 進捗状況 ①

■ 派遣医師数の目標

(単位:人)

医療圏	目標派遣医師数(令和8年度)	派遣要請数(令和8年度)	派遣見込み数(令和8年度)
奥越医療圏	11	11	9
丹南医療圏	17	21	17
嶺南医療圏	59	57	58
福井・坂井医療圏	6	3	2
合計	93	92	86

【県内の公立・公的医療機関に対する医師派遣数の推移(年度ごと)】



No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況(3月末現在)	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
○1	福井大学医学部推薦枠(地域枠)の入学者を確保	<ul style="list-style-type: none"> 12校で説明会を実施(6/17~7/22) 計197名が参加(昨年度は111名)。 対象学年を拡大した高校があり増加 今年度から保護者説明会を実施し、50名が参加 	<ul style="list-style-type: none"> 県内高校説明会を実施するなど地域枠入学者確保(目標:15人) 令和8年度から地域枠入学生の定員を拡大(10人→15人) 	118,557千円
○2	福井大学医学部に寄附講座(地域医療推進講座)を開設し、地域の医療機関に特命医師などを派遣	<ul style="list-style-type: none"> 6/3 医師派遣希望調査を実施 公立公的医療機関から92人の派遣要望 令和8年度は86人の派遣を予定 	<ul style="list-style-type: none"> 派遣希望調査実施や公立公的医療機関からの要請に応じ、特命医師などを派遣(目標:要請数を満たす医師派遣) 	91,081千円
○3	県外大学医学部進学者等のUIターンを促進	<ul style="list-style-type: none"> 6/3 合同説明会参加者および県外大学医学部に周知 12/2 合同説明会参加者および県外大学医学部に周知 	<ul style="list-style-type: none"> 指定診療科を目指す県外の学生または臨床研修医に修学・研修資金を貸与(目標:3人以上に貸与) 	11,680千円
○4	県内医学生や専攻医に対し、特定診療科への一定期間勤務を条件とする修学・研修資金の貸与制度創設	<ul style="list-style-type: none"> 6/3 福井大学の学内に周知 11/19、20 臨床研修病院バスツアーにてチラシを配布(104名) 2名が貸与申請済み(内科2名) 	<ul style="list-style-type: none"> 内科、総合診療科、救急科、産科、小児科を目指す県内学生または専攻医に修学・研修資金を貸与(市町要請が顕著である外科、整形外科、麻酔科を追加予定)(目標:3人以上に貸与) 	13,480千円
5	(ドクタープール制度の見直し) 福井大学医学部と県立病院が連携した新たな仕組みを検討	<ul style="list-style-type: none"> 福井大学医学部において派遣可能医師を検討中。今後、具体的に協議予定 	<ul style="list-style-type: none"> 派遣希望者について、引き続き福井大学と協議 	—
○6	専門コーディネーターによる新たな医師の確保を推進	<ul style="list-style-type: none"> 4/1 コーディネーターの委託先を決定 8月からマッチングの希望があった公立・公的医療機関の求人票を公開(12件) 8月から希望があった政策医療を担う医療機関の求人票を公開(9件) 7名の医師と嶺南での勤務を含め交渉 	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーターによる情報発信、候補者発掘、マッチング等を実施(目標:1人以上の医師を確保) 嶺南地域における医師確保・定着を推進するため、同地域で継続的に勤務する医師に新たに奨励金を支給 	18,000千円
7	不足する診療科の医師を確保した場合の経費を支援	<ul style="list-style-type: none"> 5/12 県内の関係医療機関に通知 1件申請あり(丹南病院:外科) 	<ul style="list-style-type: none"> 医師不足地域の医療機関および産科、小児科を採用する医療機関の医師採用経費を支援(目標:1件以上) 	2,000千円
8	(福井大学医学部学生の県内定着に向けた対策) 学生間交流や臨床研修医と学生の交流の場を企画 病院見学ツアー、リクルーターの任命等	<ul style="list-style-type: none"> 5/13 奨学生交流会を実施 8/23 自治医と奨学生の交流会を実施 11/19、20の臨床研修病院見学バスツアーを実施(福大5年生104名参加) リクルーター制度は、医師に負担がかかる面もあることから、今後、事務担当者との協議実施を調整中 	<ul style="list-style-type: none"> 医師確保修学資金奨学生交流会を実施(4月予定) 自治医と奨学生の交流会実施(8月予定) 福井大学医学部5年生を対象に県内臨床研修病院を一日で巡るバスツアーを実施(11月予定) 	3,399千円 (バスツアー経費)

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況(3月末現在)	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
9	市町からの派遣要望に対し、自治医科大学、福井大学医学部地域枠、ドクタープール医師等を派遣	<ul style="list-style-type: none"> 6/3 医師派遣希望調査を実施 公立公的医療機関から92人の派遣要望 令和8年度は86人の派遣を予定 	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣希望調査実施(5月) 医師派遣方針協議(12月まで) 医師派遣先の決定(2月まで) 派遣協定等手続実施(3月) (目標:要請数を満たす医師派遣) 	—
10	臨床研修医師を確保するための情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 4/1 PRサイトにおいて発信開始 6/29 レジナビ東京に出展 22名来場(昨年度は34名) 7/6 レジナビ大阪に出展 53名来場(昨年度は59名) 2/23 福井県臨床研修合同説明会開催 54名来場(昨年度は58名) 病院見学助成制度 1名利用(昨年度は6名) 	<ul style="list-style-type: none"> レジナビ東京(6月) レジナビ大阪(7月) 臨床研修病院合同説明会(2月) 臨床研修医確保PRサイト運営 臨床研修病院のデジタルパンフレット新たに作成(8月頃完成予定) 病院見学助成制度の実施 臨床研修医合同研修・交流会を開催 	10,065千円
11	専攻医を確保するための対策(新専門医制度補助金)	<ul style="list-style-type: none"> 3/25 各専門研修病院に制度を周知 8つの専門研修病院のうち7病院が申請 5/26 レジナビ大阪参加 19名来場(福井大学のみ専門研修ブース設置)(昨年度は21名来場) 7/12 専門研修説明会 11名来場(昨年度は35名来場) 11/19、20 臨床研修病院バスツアーにてパンフレットを配布(104名) 	<ul style="list-style-type: none"> 専攻医の研修費用や指導にかかる経費を引き続き支援 レジナビ大阪(7月) 福井大学医学部5年生を対象に県内臨床研修病院を一日で巡るバスツアーにおいて専門研修病院のパンフレットを配布 	48,388千円
12	タスクシフト・シェアや職場環境整備のため、医療の職場づくり支援センターによる改善事例の情報発信、研修会を開催	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革に関するセミナーを開催 4/25 医療DXの動向と対策 7/25 医師の働き方と今後の病院経営—医療機関の業務効率化 8/5、8 医療保健業労務管理等について 9/9カスハラ対応の基礎知識について 3/6 医療DXの活用と事例 社会保険労務士による県内病院の訪問を実施40件(1月末時点) 	<ul style="list-style-type: none"> タスクシフト・シェアや職場環境改善事例に係る研修会を引き続き実施(目標:年間5回程度) 勤務環境改善に取り組む医療機関について、引き続き社会保険労務士がアドバイスを実施(目標:年間50件程度) 	56,227千円
13	医師の事務負担の軽減のため、育成研修実施などにより、医師事務作業補助者の確保を支援	<ul style="list-style-type: none"> 年度末のセミナーにおいて、医療従事者の処遇改善に資する取組みを紹介するほか、医療DXによる事務作業効率化につながる事例を紹介 	<ul style="list-style-type: none"> 医療の職場づくり支援センターを活用し、医師事務作業補助者の確保対策を協議(年度前半) 労務管理セミナーを活用し、事務作業効率化につながる取組を紹介(年度後半) 	

医師確保計画 進捗状況 ④

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況（3月末現在）	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
14	女性医師支援センターによる仕事と育児を両立して活躍する医師のロールモデルの提示、相談体制の整備や休業後の復帰支援	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革セミナーや病院訪問等において子育て世代医師への支援施策を紹介 各医療機関に照会を行い、子育て世代医師のロールモデルとなる医師を選定中。 子育て医師の復職に係るリスクの紹介および活用促進のため、医療機関等への広報を実施 また、医療機関が実施する子育て世代医師が働きやすい環境整備に係る活動の支援を予定していたが、医療機関の実態に合わせた補助制度を令和8年度に向け再検討 	<ul style="list-style-type: none"> 医師による相談窓口を設置するとともに、子育て世代医師への情報をセミナー、病院個別訪問時などにおいて積極的に発信 ロールモデルの働き方について、ホームページ、子育てドクターの会、医療の職場づくり支援センターなどで紹介（2月） 子育て医師の復職にかかるリスクの経費を引き続き支援（目標：10名程度） 子育て世代の医師が働きやすい環境を整備するための経費（代替医師雇用に係る経費、育児サービスを利用する場合の経費等）を新たに支援（年間4件） 	56,227千円 （再掲）
15	ふく育さんなど県の子育て支援施策の十分な周知と活用の促進			
16	女性医師や看護師の負担を軽減するため院内保育所の運営を支援	<ul style="list-style-type: none"> 県内医療機関のうち、院内保育所がある14医療機関に活用意向を調査 1医療機関（林病院）を支援予定 福井大学医学部附属病院における病児保育の実施を継続して支援 	<ul style="list-style-type: none"> 院内保育所を支援し、出産や育児を理由とする女性医師や看護職員の離職防止（1医療機関を支援予定） 院内保育所設置機関数の維持（R7末：14機関） 福井大学医学部附属病院が実施する医師の就労環境改善を支援予定 	117,197千円 （うち、院内保育関係5,677千円）
17	産科医師の負担を軽減するため看護師の助産師資格取得を支援	<ul style="list-style-type: none"> 支援活用の意向がある医療機関を対象に、申請を依頼中 R8当初予算に向け、全ての分娩取扱医療機関に支援活用調査を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> 分娩取扱施設の看護師が助産師の資格取得に要する経費を支援（1人への支援を予定） 	800千円
18	助産師不足医療機関への出向システムを構築	<ul style="list-style-type: none"> 2/14報告会、2/26第2回協議会を実施 R6年度末に、出向・受入希望調査を実施したところ、出向希望2施設、受入希望5施設 県内機関での派遣調整は難しく、栃木県から1名出向受入（9か月間） 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会を開催し、出向システムの事業評価や改善点を検討（年間3回程度） 出向支援コーディネーターを配置し、出向元・出向先との調整を実施 短期間の出向も検討しながら出向調整を実施（目標：2人以上の出向） 	2,124千円
19	特定看護師等の育成を支援	<ul style="list-style-type: none"> 8/2特定行為研修開催 参加者25名（昨年度は30名） 15名が特定行為研修費用の補助申請（昨年度は12名） 	<ul style="list-style-type: none"> 特定行為研修制度の理解促進のための研修会実施（年1回の開催を予定） 特定行為研修費用の補助（年間研修受講者15名を予定） 	5,411千円

医療人材の確保と資質の向上 進捗状況 ①

【歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士】

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況（3月末現在）	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
1	関係団体と協力し、中高生等に対して、歯科衛生士や歯科技工士の魅力を発信、県内外に進学した学生へ県内医療機関の情報を提供	<ul style="list-style-type: none"> 福井歯科専門学校のオープンキャンパス情報を発信 歯科医師会が実施する歯科医療従事者の確保に向けた取り組み、歯科衛生士会が行う離職防止に向けた取り組みを支援 10月 歯科衛生士・歯科技工士のお仕事紹介動画の撮影を実施。R8.1月に動画公開。 歯科医療従事者が高校に出向き、魅力や仕事内容を学生に伝える説明会を実施（7月 2校） 中学校1校からリストを活用して歯科衛生士・歯科技工士の職場体験を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 歯科衛生士や歯科技工士に関する情報について、県HPや「ふくい看護ナビ」を活用して発信（通年） 歯科衛生士会や歯科技工士会が実施する魅力発信や人材確保の取り組みを支援 歯科医療従事者が高校に出向き、魅力や仕事内容を学生に伝える説明会の実施 中学生職場体験受入れ可能施設リストを市町教育委員会に配布し、歯科衛生士や歯科技工士の職場体験活用を周知 	4,433千円
2	県民の健康維持に重要な口腔衛生に関する研修会などの開催に協力し、資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 歯科医師会・歯科衛生士会・歯科技工士会に、研修会等開催の情報提供を依頼 歯科医師会が実施する歯科医療従事者の確保に向けた取り組み、歯科衛生士会が行う質の向上・離職防止に向けた研修会の実施を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 歯科医師会・歯科衛生士会・歯科技工士会が開催する研修会等の情報を把握し、関係者に周知（通年） 歯科衛生士会や歯科技工士会の資質向上や離職防止などに関する取組を支援（1団体上限200千円） 	

医療人材の確保と資質の向上 進捗状況 ②

【薬剤師】

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況（3月末現在）	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
1	薬剤師の奨学金返還支援事業の創設	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤師の奨学金返還支援事業、修学資金貸与事業の受付および支援金の貸与（1次:5/1～、2次:8/1～、3次:10/1～） 貸与事業:申請者3名、相談件数:1件 	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤師の奨学金返還支援事業、修学資金貸与事業の周知、受付および支援金の貸与 事業の対象に政策病院21病院を追加し、現在対象としている公立・公的病院10病院と合わせて計31病院を対象とする。 目標人数:各5名 	8,800千円
2	定期的に病院および薬局薬剤師の充足数について実態調査を実施	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関(67病院)、薬局(88薬局)にアンケート調査を実施(11～12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、薬局に令和9年度採用予定者数や採用人数の調査予定(1月末まで) 	—
3	薬学生に就職情報等や、UIターン者への奨学金返還支援制度等を発信	<ul style="list-style-type: none"> 説明会の開催(3/1、3/8開催、計23名参加) 県外大学薬学部への訪問(Web)(1大学、1人:1月実施) 本県出身薬学生の実家あてに奨学金返還支援制度等の就職支援情報を発信(GW:220名郵送、お盆:273名郵送、秋:184名郵送、年始:237名郵送) 	<ul style="list-style-type: none"> 薬学部生を対象にふるさと実習制度および就職の説明会を実施(県内開催:8月、3月予定) 県外大学薬学部を訪問するなどし、ふるさと実習制度および就職の説明会を実施(1大学、10人) 薬学部生の実家あてに奨学金返還支援制度等の就職支援情報を発信(年2回以上) 県内で病院実習、薬局実習をした薬学生に交通費を支援(20名程度) 薬剤師確保情報発信サイトの作成とサイトによる実習情報や就職情報の発信 	7,622千円
4	中・高校生等に対し、職場体験の実施やセミナーを開催	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤師の仕事見学会、薬局職場体験受入の実施(受入施設:33施設、参加者:112名) 高校生向けの薬学部進学説明会の開催(8/11:参加者131名) 	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤師の仕事見学会の実施(随時各薬局で実施) 薬局職場体験受入の実施(7月～8月) 高校生向けの薬学部進学説明会の開催(8月) 	1,835千円

医療人材の確保と資質の向上 進捗状況 ③

【看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）】

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況（3月末現在）	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
1	一日看護体験、講演会の開催、看護に関する総合情報サイトにおいて県内の学校・医療機関等に関する情報発信や奨学金等を紹介	<p>【一日看護体験、講演会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 7/22～8/8に実施 看護体験492名（昨年度559名） 講演会555名（昨年度643名） <p>【「ふくい看護ナビ」】</p> <ul style="list-style-type: none"> サイト閲覧数30,611件（1月末時点） 看護職の魅力発信ページの更新（5月看護学生4名、9月頃県内看護職員3日にインタビュー実施） 中学校3校からリストを活用して職場体験希望あり 	<ul style="list-style-type: none"> 一日看護体験、講演会を実施（8月頃） （目標：看護体験参加者 550名以上） （目標：講演会参加者 650名以上） 「ふくい看護ナビ」とInstagramを更新するとともに、看護職の魅力発信ページを充実（県内看護学生や看護師・助産師（8名）へのインタビューを実施し、サイトで公開（R8.8月予定）） 中学生職場体験受入れ可能施設リストを市町教育委員会に配布し、看護職の職場体験活用を周知 	<p>（一日看護体験、講演会） 553千円</p> <p>（情報サイト） 949千円</p>
2	中小医療機関等を対象にした採用力強化研修や、インターンシップ、先輩看護師との相談会、合同就職説明会を開催し、UIターンや県内就業を促進	<ul style="list-style-type: none"> 8/1～9/30 看護学生インターンシップ参加者延べ271名（昨年度318名） 先輩看護師との相談会を開催（6校） 8/20合同就職説明会の開催。参加者107名（昨年度135名） ふくい看護ナビやSNSでイベント情報等の発信。サイト閲覧数30,611件（1月末時点） 	<ul style="list-style-type: none"> 看護学生インターンシップを開催（8、9月頃） （目標：参加者延べ300名以上） 看護職就職合同説明会を開催（8月頃） （目標：参加者130名以上） ふくい看護ナビやSNSを活用し、医療系の県外学生に県内の就業情報等を発信（通年） 	2,452千円
3	ナースセンターとハローワークによる合同出張相談や、オンライン相談窓口の設置、再就業講習会等の実施により、再就業者の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 再就業講習会を4回開催。 参加者実57名、延べ173名 （昨年度 実52名、延べ144名） 看護補助者説明・体験会を9/2～4回開催。参加者計21名。 セカンドキャリア研修会を11/29に開催。参加者72名。 	<ul style="list-style-type: none"> 看護職再就業講習会を4回実施 ハローワークでの出張相談会を各地域2回実施（福井地区のみ3回） 看護補助者説明・体験会を3回実施 定年後もキャリアを生かし看護師としての再就業を促進するため、セカンドキャリアについて考える研修会を対面およびオンラインにて実施 	1,279千円
4	医療の職場づくり支援センターによるアドバイザー派遣、メンタルヘルス相談窓口の設置により離職防止を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 個別相談対応25件（1月末時点） （昨年度計20件） 7/11 新人看護職員研修（1年目）開催 参加者163名（昨年度191名） 臨床心理士個別相談会相談者0名 	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスや離職防止に関する個別相談を実施。随時電話、来所、メールにて対応 新人看護職員研修を実施。希望者には臨床心理士が個別に対応 	353千円

医療人材の確保と資質の向上 進捗状況 ④

【看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）】

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況（3月末現在）	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
5	助産師を多く抱える医療機関から不足医療機関へ派遣し、助産師の地域偏在、施設偏在の緩和を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 2/14報告会、2/26第2回協議会を実施 令和6年度末に出向・受入希望調査を実施したところ、出向希望2施設、受入希望5施設 県内機関での派遣調整は難しく、栃木県から1名出向受入（9か月間） 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会を開催し、出向システムの事業評価や改善点を検討（年間3回程度） 出向支援コーディネーターを配置し、出向元・出向先との調整を実施 短期間の出向も検討しながら出向調整を実施（目標：2人以上の出向） 	2,124千円
6	県内の看護職員を確保するために、看護師養成所の運営を支援	<ul style="list-style-type: none"> 県HPや「ふくい看護ナビ」、庁内向け掲示板等を活用してオープンキャンパス情報や学校案内情報を発信 看護師養成所の運営費支援：2校 養成所の学生確保の取組みの支援：1校 	<ul style="list-style-type: none"> 看護師養成所に関する情報について、HPや「ふくい看護ナビ」を活用して発信（通年） 看護師養成所の運営費について、引き続き2校への支援を予定 将来の医療体制を支える看護職員確保のため、養成所の学生確保の取組み等を支援 	140,313千円

【理学療法士・作業療法士・言語聴覚士】

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況（3月末現在）	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
1	県理学療法士会、県作業療法士会および言語聴覚士会と協力し、県民の幅広いニーズに対応するための資質の向上やリハビリテーションを支える職種間の連携強化、タスクシフト・タスクシェアの推進に向けた取組みの充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 理学療法士会、作業療法士会および言語聴覚士会に対し、研修会等開催の情報提供を依頼 上記団体に対し、魅力発信や人材確保、離職防止に資する取組みを支援する旨連絡 	<ul style="list-style-type: none"> 県理学療法士会、県作業療法士会および県言語聴覚士会が開催する研修会等の情報を把握し、関係者に周知（通年） 上記団体における資質向上や離職防止などに関する取組を支援 	
2	関係団体や養成施設と協力し、県内外の養成施設に進学した学生や県外就業した人に対し、県内医療機関の情報を発信するなど、UIターンや県内就業を促進	<ul style="list-style-type: none"> 10月に理学療法士、作業療法士および言語聴覚士の魅力や仕事内容を発信する動画撮影を実施。R8.1月に動画公開。 高校に出向き、魅力や仕事内容を学生に伝える説明会を実施（7月～9月 9校） 中学校2校からリストを活用して理学療法士、作業療法士の職場体験を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士に関する情報について、HPや「ふくい看護ナビ」を活用して発信（通年） 医療職団体が実施する魅力発信や人材確保の取組みを支援（1団体上限200千円） 中学生職場体験受入れ可能施設リストを市町教育委員会に配布し、医療職の職場体験活用を周知 	4,433千円

医療人材の確保と資質の向上 進捗状況 ⑤

【管理栄養士・栄養士】

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況（3月末現在）	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
1	保健所が医療機関に対して実施する給食施設指導を通じ、適切な栄養管理と食事の提供が図られるよう、技術的な指導および助言を実施	<ul style="list-style-type: none"> 保健所において医療機関に対する給食施設指導（医療監視）を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関に対する給食施設指導（医療監視）を実施 	—
2	研修会などを通じ、入院医療機関と介護・福祉施設等を含む在宅医療に関わる機関と医療機関との連携強化を推進	<ul style="list-style-type: none"> 保健所において医療機関と介護・福祉施設等を含む在宅医療に関わる機関の管理栄養士・栄養士等を対象とした研修会を開催（R6年度 9回 参加者合計229人） 	<ul style="list-style-type: none"> 保健所において医療機関と介護・福祉施設等を含む在宅医療に関わる機関の管理栄養士・栄養士等を対象とした研修会を開催（年度末まで） 	783千円
3	福井県栄養士会が設置した「栄養ケア・ステーション」内の「在宅栄養管理・食事支援センター」の取組みを支援	<ul style="list-style-type: none"> 在宅栄養管理に関わる管理栄養士・栄養士等を対象に研修会を開催（福井県栄養士会に事業委託）（3回 参加者合計 延べ88人） 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅栄養管理に関わる管理栄養士・栄養士等を対象に研修会を開催（福井県栄養士会に事業委託）（9月～2月、3回） 	313千円
4	「栄養ケア・ステーション」と連携し、食環境づくりの推進を行うとともに、地域に密着した栄養相談を充実させ、生涯を通じた健康づくり・栄養改善に関する事業が円滑かつ適切に実施できるよう支援	<ul style="list-style-type: none"> 6/19 産学官等連携で減塩に取り組む「ふくい省塩プロジェクト」を立上げ 人生会議（ACP）普及イベントにおいて、来場者に栄養相談を実施（11/30 22人に実施） 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官等連携で減塩に取り組む「ふくい省塩プロジェクト」において、県民に対する省塩の啓発活動を実施 各種イベント等において来場者に栄養相談を実施 	（「ふくい省塩プロジェクト」推進事業） 8,945千円
5	医療機関に従事する管理栄養士の配置の充実と育成研修等による専門性の高い管理栄養士の確保・資質の向上を支援	<ul style="list-style-type: none"> 給食施設状況調査を実施し、管理栄養士の配置状況を把握・評価 管理栄養士・栄養士等を対象とした研修会を開催（福井県栄養士会生涯教育研修会 10回 参加者合計 延べ338人） 	<ul style="list-style-type: none"> 給食施設状況調査を実施し、管理栄養士の配置状況を把握・評価 管理栄養士・栄養士等を対象とした研修会を開催（年度末まで） 	—

医療人材の確保と資質の向上 進捗状況 ⑥

【介護サービス従事者】

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況（3月末現在）	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
1	介護テクノロジー（介護ロボットやICT機器等）の導入による生産性向上に向けたワンストップ相談窓口の設置と、センターでの研修や専門家の伴走支援等を通じた介護施設の取組み支援	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上の取り組み方、モデル事業所による先進事例等を紹介するセミナーの開催（7/14） 専門家伴走支援（9事業所） 介護テクノロジー（介護ロボット・ICT機器等）への補助（約160事業所） 介護ロボット・ICT機器等の体験展示・試用貸出（7/7～9/10） 各種WS、意見交換会、報告会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> よろず支援等との連携による積極的な事業所等訪問によるプッシュ型支援の実施 伴走支援の拡大（10事業所） 経営改善（5事業所）やスポットワーク（10事業所）に関する伴走支援枠の創設 機器貸出（4月～）、体験展示（7月頃） 機器導入等支援（約170事業所） セミナー等各種イベント開催（計5回） 	612,632千円 R8当初 36,601千円 R7繰越 576,031千円
2	若年層等への介護の仕事の魅力発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材確保対策協議会・介護現場革新会議を2回開催（8月および3月） 介護の魅力発信アンバサダーアンバサダー高校訪問（5校・1,115名） 介護事業所向け採用力強化WSの開催（9月、2月） 介護の魅力を伝えるショート動画やデジタルリーフレットを作成し、SNS等で発信 訪問介護事業所への補助金交付（23法人・40事業所） 	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材確保対策協議会年3回 アンバサダー高校訪問（5校）と特別授業の実施 動画等によるSNS発信の継続 スポットワーク活用のための事業所向けセミナー等の開催 訪問介護事業所の人材育成等の支援 	
3	介護事業所において補助的業務を行う「ちょこっと就労」を普及促進し、元気な高齢者を中心とした様々な世代による介護人材を確保	<ul style="list-style-type: none"> 「ちょこっと就労」就職面談会（計12回）および成果報告会（3月）の開催 介護の魅力発信アンバサダーの高校訪問に合わせた「ちょこっと就労」や「ボランティア活動」機会の紹介（11名がボランティア活動に参加） 	<ul style="list-style-type: none"> 就職面談会（計12回）・および成果報告会の開催（3月） 高校訪問での活動紹介（5校） 「ちょこっと就労」就職面談会に合わせたスポットワーク事業紹介および相談ブース設置 	
4	タイやミャンマーの現地教育機関等と連携して、介護人材を現地で育成し、本県へ受入れる体制を構築し、継続した受入れを促進	<ul style="list-style-type: none"> 【タイ】18人受入（5月10人、10月8人） 【ミャンマー】14人受入（2月10人、5月4人） 	<ul style="list-style-type: none"> 【タイ】20人の受入目標 【ミャンマー】現地「福井クラス」実施による10人の受入目標 	39,445千円
5	外国人介護人材の県内での就労・定着を促進	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ形成研修10月から4地区で実施計50名の参加、参加満足度96% 6/17から巡回相談開始 R7.7末時点で5件対応 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ形成研修（4地区）や受入準備セミナー等の実施 専門相談員配置による相談対応（6月から） 国家試験対策サポートの実施 	5,171千円 (受入環境整備分)

外来医療計画 進捗状況

数値目標 項目	目標 (R6～R8)	計画策定時 (R2～R5)	現状 (R6～R7)
福井市内の新規診療所開設者に在宅医療や休日外来診療を要請	100%	100%(42施設)	100%(20施設)

No.	具体的な施策	令和7年度の実施状況 (3月末現在)	令和8年度の実施内容、目標	令和8年度予算
1	新規開業者との要請内容や合意状況について県医師会、保健所、市町と共有し、県と関係機関が連携して状況を確認するなど合意内容の実効性を確保	<ul style="list-style-type: none"> 医療法改正(12月)により新設された外来医師過多区域について、本県は対象外となったため、対応の強化は不要となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 外来医師過多区域がある都府県の今後の対応を参考に、実効性を確保する方策を検討 	—
2	提出された共同利用計画について、医療機器の利用状況などを確認。地域医療構想調整会議で情報を共有し、利用を促進	<ul style="list-style-type: none"> 共同利用計画の提出16件(病院13件、診療所3件)、うち共同利用の届出8件(R6:計画17件、共同利用の届出13件) 	<ul style="list-style-type: none"> 年度末の地域医療構想調整会議において、令和8年度中に提出された計画内容を共有 	—
3	令和6年4月から、医療情報提供制度に関する全国統一システムが稼働し、機能が充実する(地図表示、音声案内等)ため広く周知	<ul style="list-style-type: none"> 「医療情報ネット(ナビ)」について、県ホームページ、県SNSにて広報を実施中(2月末時点、計9回SNSに投稿) 「上手な医療のかかり方」をまとめたパンフレットに掲載し、病院や市町等の約100の関係先へ配布(計3万部配布) 	<ul style="list-style-type: none"> 県ホームページへの掲載、県SNS等により継続的に広報(月1回以上投稿) 11月の「みんなで医療を考える月間」にあわせ、SNS広告等により広報を強化 	1,610千円
4	令和7年4月から、かかりつけ医機能報告制度が開始されるため、在宅医療の提供状況や休日・夜間の対応、連携する医療機関など情報提供の内容を充実	<ul style="list-style-type: none"> 7月 関係団体・医療機関に対して「かかりつけ医機能の確保に関するガイドライン」を通知 第1回地域医療構想調整会議において制度内容を説明 12月 県から各医療機関に対して報告依頼 1月～3月 報告受付。3月初時点で県内対象機関の70%が報告(全国 57%) 	<ul style="list-style-type: none"> 各医療機関からのかかりつけ医機能報告の内容について県ホームページで公開(4月以降) 令和8年度の定期報告を実施(1月～) 	—
5	地域医療構想調整会議において、紹介受診重点医療機関の選定を協議	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度外来機能報告の結果について、県ホームページで公開 9月に国が令和7年度外来機能報告を依頼 令和7年度外来機能報告の結果を基に、第2回地域医療構想調整会議において協議 	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度外来機能報告の結果を基に、年度末に協議 	—
6	外来機能報告で把握可能な紹介受診重点外来の実施状況を県ホームページで公開		<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度外来機能報告の結果について、県ホームページで公開 	—
7	紹介受診重点医療機関を選定しない地域においても、外来機能報告の結果を踏まえ、中核病院とかかりつけ医の連携について協議		<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度外来機能報告の結果を基に、年度末に協議 	—

5 疾病・6 事業・在宅医療専門部会など各会議体での進捗状況に関する主な意見 ①

部会等	主な意見
福井県がん委員会(3月16日) がん治療・相談支援部会(12月1日) がん登録部会(12月18日) がん予防部会(2月3日) がん検診部会(2月25日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職域がん検診の受診率を上げるためには、市町の受診券を活用することも必要 ・ 今後、精検受診率向上を図るためには、郵送や電話による精検受診勧奨に加え、ショートメッセージ(SMS)を活用した受診勧奨の導入検討が必要
福井県循環器病対策推進協議会 (3月17日) 脳卒中医療体制検討部会 (2月19日) 心筋梗塞等の心血管疾患医療体制 検討部会 (2月25日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域により病院の関り方が異なるため、地域連携クリティカルパスの目標値として県平均を用いることは不適切 ・ t-PA、血栓回収の実施率や実施までの時間、成功率などの調査を将来的に検討できるとよい。 ・ 人材不足への対応として、医療ICTを活用した分担的な急性期医療の体制づくりが必要とされている。 ・ PCI 術後すぐに看護師がパスを立ち上げ、医療従事者が分業で短期間にクリティカルパスを作成する体制は狭心症患者のパス適用率向上の好事例。 ・ 心疾患と口腔保清の関係は深く、心疾患の予防や予後の改善に歯科の活用が有効 ・ 塩分摂取量が多いのは従来からであるが、両親の味付けの好みに影響される部分が多いので、未就学児の時から省塩など、適切な味覚に関する普及啓発が必要
糖尿病医療体制検討部会 (2月17日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規透析者および糖尿病性腎症による透析導入者割合について、減少傾向であり、よい傾向である。 ・ 尿中アルブミン定量検査については、実施件数も大切だが、未実施の医療機関へのアプローチも重要である。例えば、世界糖尿病デーに併せて、「アルブミン定量検査デー」などと啓発するのも一案である。 ・ 糖尿病に関する専門知識を有する医療従事者数については、「内分泌代謝・糖尿病内科専門医」および「日本糖尿病協会登録歯科医」を追加することで問題ない。
精神疾患医療体制検討部会 (2月19日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな地域医療構想に精神医療が位置付けられ、令和9年度以降に精神病床数の必要量の推計や医療機関の機能分化について検討していくことが必要 ・ 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムについて、地域医療構想における必要病床数や機能分化の検討の進捗に併せ、身体科とも連携したシステムとすることが必要 ・ 入院者訪問支援事業について、来年度からモデル的に訪問支援員の派遣を開始することで了承

5 疾病・6 事業・在宅医療専門部会など各会議体での進捗状況に関する主な意見 ②

部会等	主な意見
小児医療体制検討部会 (3月3日)	<ul style="list-style-type: none"> こども急患センターは、インフルエンザ流行時の3連休に約500人を診察しており、地域の発熱外来として重要な役割を果たしている。また、開業医からは夜間の問合せが無くなり負担軽減につながっているとの声もあり、施設維持が必要 嶺南地域の小児救急医療について、状況の把握方法を検討していきたい。
福井県周産期医療協議会 (2月13日)	<ul style="list-style-type: none"> 健診を受診しない、予防接種を受けさせないなど、気がかり妊婦・親子に関する情報について、現状では小児科との連携が十分とはいえないため、情報共有の場を設けるなど、連携強化の方策を検討してほしい。 不妊治療の普及に伴い多胎妊娠が相対的に増加する可能性があるため、出生後に必要となるNICUの受け皿を適切に確保するには、小児部会と連携しつつ体制整備を進めてほしい。 無痛分娩を希望する妊婦は増加傾向にあるが、出産費用の保険適用等に関する国の動向とその影響を十分に見極めたうえで、医療提供体制について慎重に検討することが必要
救急・災害医療体制検討部会 (3月13日)	<ul style="list-style-type: none"> エンディングノートなどのACPについて、訪問診療の患者等では作成が進められているものの、救急現場で確認するとまだまだ存在を知らない方も多い。 医師のDMATコーディネーターについて、複数の病院から派遣できるよう有資格者の養成を進めていくことが必要
へき地医療支援計画策定会議 (3月6日)	<ul style="list-style-type: none"> 将来的に医療機関が無くなりそうな地域を早めに把握し、すぐに対応できるような体制づくりを検討してほしい。ある日突然、その地域から先生がいなくなる可能性が非常に高いと感じている。 人口減少の時代に、へき地で勤務する医師の確保に難渋するのは、皆が一致して抱えている課題であり、へき地診療は採算が合わない現状もある。診療報酬の引き上げについて、県全体で国に対して働きかけていくことが必要 医療MaaaSは巡回診療だけでなく、災害時の被災地支援等での活用も含め、総合的に考えていくことが必要
福井県感染症対策連携協議会 (3月17日)	<ul style="list-style-type: none"> 平時からの訓練は、今後、新たな感染症危機が発生した際に各関係機関が適切に連携して対応するために大変重要。今後、県が実施する訓練について、新型コロナ対応時の経験も踏まえ、内容の充実を図っていくことが必要 現在、保健所が行っている訓練についても、市町や関係団体との連携強化のため、引き続き、各保健所が中心となって訓練を行うことが重要

5 疾病・6 事業・在宅医療専門部会など各会議体での進捗状況に関する主な意見 ③

部会等	主な意見
<p>在宅医療体制検討部会 (3月3日)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 訪問看護事業所の小規模化により24時間対応の負担が増大し、人材確保が困難。小規模事業所の研修参加支援や看多機の普及が必要 • 国の制度改定による集約化の影響で、地域を支えてきた小規模な医療機関が訪問診療から撤退し、過疎地域等での在宅医療体制が崩壊する懸念がある。 • 施設からの救急搬送時に詳しい患者情報が伝わらず治療計画の立案に支障。ICT活用による迅速な共有が必要 • 在院日数短縮で、ケアマネとの連携やカンファレンスの時間が不足。在宅看取りへの不安による緩和ケア病棟での入院継続希望も発生している。 • スタッフへのACPの教育等本人の意思を正しく共有するための教育・体制整備が不可欠 • 歯科、薬剤、栄養指導等で、人員不足や負担増により在宅医療へ介入する体制が不十分
<p><医師確保対策> 福井県地域医療対策協議会 (3月9日)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 県立病院の血液内科の医師が不足しているため、近いうちに県内で治療が難しくなる。診療科によって不足しているため、今後の対策を検討する必要がある。